

令和 5 年度

防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

防府市監査委員

監 第 1 3 2 号

令和6年（2024年）8月19日

防府市長 池 田 豊 様

防府市監査委員 末 吉 正 幸

防府市監査委員 吉 松 隆

防府市監査委員 宇多村 史 朗

令和5年度防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度防府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	7
	(1) 各会計歳入歳出決算	7
	(2) 決算附属書類	7
	(3) 運用基金の運用状況を示す書類	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	8
4	審査の結果	8
5	総括	9
	(1) 決算規模	9
	(2) 繰越額の状況	1 2
	(3) 市債の状況	1 4
6	一般会計決算概要	1 5
	(1) 収支の状況	1 5
	(2) 歳入の状況	1 6
	(3) 歳出の状況	3 6
7	特別会計決算概要	4 9
	(1) 競輪事業特別会計	4 9
	(2) 国民健康保険事業特別会計	5 3
	(3) と場事業特別会計	5 5
	(4) 青果市場事業特別会計	5 7
	(5) 交通災害共済事業特別会計	5 9
	(6) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	6 1
	〃 (サービス事業勘定)	6 3
	(7) 後期高齢者医療事業特別会計	6 4

8	財産の状況	-----	6 5
	(1) 公有財産	-----	6 5
	(2) 物品	-----	6 6
	(3) 債権	-----	6 6
	(4) 基金	-----	6 6
9	運用基金の運用状況	-----	6 8
	(1) 防府市奨学金貸付基金	-----	6 8
	(2) 防府市高等学校入学準備金貸付基金	-----	6 8
10	普通会計財政状況	-----	6 9
	(1) 財政収支の状況	-----	7 0
	(2) 財政諸指標の状況	-----	7 1
	(3) 歳入・歳出の構成	-----	7 3
11	むすび	-----	8 0
	参考資料	-----	8 3

(注)

- 文中及び表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。これにより、構成比率で内訳の計と総数が一致しない場合がある。また、「0. 0」は、該当数値が表示単位未満、「－」は、該当数値のないものである。
- 文中の金額は原則として千円単位で表示し、それぞれ単位未満を四捨五入した。したがって、合计数と内訳が一致しない場合がある。

令和５年度防府市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和５年度防府市一般会計歳入歳出決算

令和５年度防府市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度防府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度防府市と場事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度防府市青果市場事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度防府市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度防府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(保険事業勘定・サービス事業勘定)

令和５年度防府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和５年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和５年度各会計実質収支に関する調書

令和５年度財産に関する調書

(3) 運用基金の運用状況を示す書類

令和５年度基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和６年７月１９日から令和６年８月１６日まで

3 審査の方法

市長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに運用基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

また、必要に応じて関係職員の説明を求めたほか、定期監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、計数は正確であり、予算の執行はおおむね適正であると認められた。

また、運用基金の運用状況を示す書類についても、設置目的に基づいて運用されており、計数は正確で管理・運用は適正であると認められた。

5 総括

(1) 決算規模

一般会計の決算額は

歳入 56, 127, 463 千円

歳出 53, 831, 500 千円

で、歳入歳出差引額は 2, 295, 963 千円となっている。

特別会計の決算額の合計は

歳入 44, 544, 227 千円

歳出 43, 593, 337 千円

で、歳入歳出差引額は 950, 890 千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は

歳入 100, 671, 690 千円

歳出 97, 424, 836 千円

で、歳入歳出差引額は 3, 246, 853 千円となっている。

これを前年度と比較すると

歳入は 1, 000, 040 千円 (1. 0%)

歳出は 512, 870 千円 (0. 5%) 減少している。

また、各会計相互間の繰入れ、繰出しの重複分 3, 603, 099 千円 (86ページ参照)
を控除した額は

歳入 97, 068, 590 千円

歳出 93, 821, 737 千円となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入額	前年度 対 比	歳出額	前年度 対 比	歳入歳出差引額 A
一 般 会 計	56,127,462,794	110.0	53,831,499,881	110.8	2,295,962,913
特 別 会 計	44,544,227,061	88.0	43,593,336,595	88.4	950,890,466
競 輪 事 業	18,855,566,945	75.6	18,327,501,614	75.4	528,065,331
国民健康保険事業	11,908,405,739	98.7	11,783,201,259	99.8	125,204,480
と 場 事 業	16,181,290	98.5	16,181,290	98.5	0
青 果 市 場 事 業	29,848,234	93.0	29,848,234	93.0	0
交通災害共済事業	23,061,835	106.1	6,057,255	117.6	17,004,580
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	11,624,155,748	100.7	11,393,522,450	102.0	230,633,298
介 護 保 険 事 業 (サービス事業勘定)	122,640	53.5	122,640	53.5	0
後期高齢者医療事業	2,086,884,630	102.4	2,036,901,853	102.1	49,982,777
合 計	100,671,689,855	99.0	97,424,836,476	99.5	3,246,853,379

(単位：円、%)

翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A-B-C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E-F)
継続費通次繰越額 B	繰越明許費繰越額 C	事故繰越し繰越額 D			
59,405,460	419,653,564	0	1,816,903,889	2,097,894,756	△ 280,990,867
0	17,300,000	0	933,590,466	1,302,665,293	△ 369,074,827
0	17,300,000	0	510,765,331	617,764,489	△ 106,999,158
0	0	0	125,204,480	257,510,767	△ 132,306,287
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	17,004,580	16,584,775	419,805
0	0	0	230,633,298	367,258,592	△ 136,625,294
0	0	0	0	0	0
0	0	0	49,982,777	43,546,670	6,436,107
59,405,460	436,953,564	0	2,750,494,355	3,400,560,049	△ 650,065,694

(2) 繰越額の状況

ア 一般会計予算の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：円)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
継続費通次繰越	四ノ樹三ノ樹線外1路線道路改築事業	320	0	0	0	0	0	320
	華浦小学校南校舎長寿命化改良事業	789,258,440	0	125,044,000	0	641,300,000	0	22,914,440
	佐波中学校屋内運動場長寿命化改良事業	485,665,700	0	57,975,000	0	391,200,000	0	36,490,700
	計	1,274,924,460	0	183,019,000	0	1,032,500,000	0	59,405,460
繰越 明 許 費 繰 越	体育施設改修事業	87,214,400	21,214,400	0	0	66,000,000	0	0
	体育施設改修事業(国補正予算分)	338,900,000	0	98,844,000	0	239,000,000	0	1,056,000
	障害者福祉施設建替事業	43,450,000	43,450,000	0	0	0	0	0
	上水道安全対策事業	19,980,000	0	0	0	19,900,000	0	80,000
	農道整備事業	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
	ため池防災減災対策事業	44,260,000	0	0	32,600,000	0	0	11,660,000
	小規模治山事業	26,196,000	0	0	0	26,100,000	0	96,000
	林道整備事業	3,000,000	0	0	0	2,700,000	0	300,000
	漁港海岸堤防等老朽化対策事業	42,000,000	0	20,200,000	0	18,000,000	0	3,800,000
	交通安全対策施設整備事業	12,289,600	0	236,500	0	8,900,000	0	3,153,100
	市道長寿命化事業	13,559,300	0	0	0	12,000,000	0	1,559,300
	市道長寿命化事業(国補正予算分)	80,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0
	単市道路新設改良事業	52,580,660	0	0	0	47,200,000	0	5,380,660
	道路整備事業	61,458,564	0	22,554,710	0	34,500,000	0	4,403,854
	道路整備事業(国補正予算分)	40,000,000	0	22,000,000	0	18,000,000	0	0
	防府北基地東道路整備事業	49,194,200	0	0	0	0	0	49,194,200
	橋りょう整備事業	130,592,782	0	71,276,141	0	51,500,000	0	7,816,641
	基地周辺障害対策事業	30,774,700	0	24,234,000	0	0	0	6,540,700
	緊急自然災害防止対策事業	63,212,600	0	0	0	63,000,000	0	212,600
	防災広場整備事業	146,196,798	0	0	0	146,100,000	0	96,798
	防府駅周辺施設等管理事業	28,100,000	2,900,000	0	0	25,200,000	0	0
	街路整備事業	85,916,600	0	45,054,130	0	33,100,000	0	7,762,470
	公園整備事業	83,911,600	35,411,600	0	0	48,500,000	0	0

(単位：円)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	その他	
繰越明許費繰越	小学校整備事業	4,470,000	0	0	0	3,300,000	0	1,170,000
	小学校整備事業(国補正予算分)	245,147,000	0	50,536,000	0	191,200,000	0	3,411,000
	小学校校舎等防災機能強化事業(国補正予算分)	110,262,000	0	33,915,000	0	73,500,000	0	2,847,000
	中学校整備事業(国補正予算分)	193,370,000	0	39,972,000	0	152,100,000	0	1,298,000
	中学校長寿命化改良事業(国補正予算分)	109,366,000	0	33,666,000	0	75,600,000	0	100,000
	中学校校舎等防災機能強化事業(国補正予算分)	93,472,000	0	20,772,000	0	64,600,000	0	8,100,000
	文化財保護管理事業	3,125,000	0	0	0	0	0	3,125,000
	普通建設事業小計	2,245,999,804	102,976,000	523,260,481	32,600,000	1,460,000,000	0	127,163,323
	土木施設災害復旧事業	8,127,000	0	3,805,000	0	2,300,000	0	2,022,000
	災害復旧事業小計	8,127,000	0	3,805,000	0	2,300,000	0	2,022,000
	市営住宅管理事業	700,000	0	0	0	0	0	700,000
	人事給与システム改修事業	3,124,000	0	0	0	0	0	3,124,000
	住民税課税システム改修事業	11,000,000	0	11,000,000	0	0	0	0
	振り仮名法制化対応事業	14,220,800	0	14,220,000	0	0	0	800
	改製原附票電子化事業	27,500,000	0	13,750,000 (13,750,000)	0	0	0	13,750,000
	低所得世帯支援事業	296,494,295	0	264,813,054 (74,160,000)	0	0	0	31,681,241
	補足給付金支給システム改修事業	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	0
	子ども医療費支給システム改修事業	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
	出産・子育て応援給付金支給事業	46,916,200	0	30,386,000 (30,386,000)	7,586,000 (7,586,000)	0	0	8,944,200
	新型コロナウイルス感染症予防事業	30,000,000	0	30,000,000 (30,000,000)	0	0	0	0
	市内事業者等生産性向上設備導入緊急支援事業	84,693,000	0	0	0	0	0	84,693,000
	市民生活応援事業(プレミアム付商品券発行)	142,600,445	0	102,001,445	0	0	0	40,599,000
	普通建設事業・災害復旧事業以外 小計	666,248,740	0	471,170,499 (148,296,000)	7,586,000 (7,586,000)	0	0	187,492,241
	計	2,920,375,544	102,976,000	998,235,980 (148,296,000)	40,186,000 (7,586,000)	1,462,300,000	0	316,677,564
合 計		4,195,300,004	102,976,000	1,181,254,980 (148,296,000)	40,186,000 (7,586,000)	2,494,800,000	0	376,083,024

(注) () 内の金額は、未調定分を内書きしている。

イ 特別会計予算の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：円)

繰越 区分	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				
				国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	
繰越明許費繰越	競輪場施設整備事業 （植生工事）	17,300,000	17,300,000	0	0	0	0	0
	合 計	17,300,000	17,300,000	0	0	0	0	0

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 4 年度末 借 入 残 額	令和 5 年 度		令和 5 年度末 借 入 残 額
		借 入 額	元 金 償 還 額	
一 般 会 計	42,180,615,696	6,531,101,000	3,871,693,980	44,840,022,716
特 別 会 計	19,733,470	600,000,000	2,466,530	617,266,940
競輪事業特別会計	0	600,000,000	0	600,000,000
と場事業特別会計	19,733,470	0	2,466,530	17,266,940
合 計	42,200,349,166	7,131,101,000	3,874,160,510	45,457,289,656

6 一般会計決算概要

(1) 収支の状況

予算現額 61,137,026 千円に対し、決算額は

歳入 56,127,463 千円

歳出 53,831,500 千円

で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,295,963 千円となっている。

また、決算額を前年度と比較すると

歳入は 5,099,808 千円（10.0%）

歳出は 5,235,203 千円（10.8%）増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源

継続費通次繰越額 59,405 千円

繰越明許費繰越額 419,654 千円

事故繰越し繰越額 0 千円

を控除した実質収支は 1,816,904 千円となり、さらに、前年度実質収支 2,097,895 千円を差し引いた単年度収支は 280,991 千円の赤字となっている。

決算の収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度
(A) 歳 入 総 額		56,127,462,794	51,027,654,367
(B) 歳 出 総 額		53,831,499,881	48,596,296,952
(C) 歳入歳出差引額(形式収支) (A) - (B)		2,295,962,913	2,431,357,415
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	59,405,460	1,762,250
	繰越明許費繰越額	419,653,564	331,700,409
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	479,059,024	333,462,659
(E) 実 質 収 支 (C) - (D)		1,816,903,889	2,097,894,756
(F) 前年度実質収支		2,097,894,756	1,648,870,187
(G) 単 年 度 収 支 (E) - (F)		△ 280,990,867	449,024,569
(H) 積 立 金 (財政調整基金)		1,079,279,248	1,286,305,550
(I) 繰 上 償 還 金		0	0
(J) 積立金取崩額		1,100,000,000	1,000,000,000
(K) 実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)		△ 301,711,619	735,330,119

(2) 歳入の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	61,137,025,766	57,923,761,932	56,127,462,794 (7,935,719)	54,439,747	1,749,795,120	96.9
4	54,876,055,661	52,520,749,538	51,027,654,367 (1,942,759)	28,484,944	1,466,552,986	97.2
増減	6,260,970,105	5,403,012,394	5,099,808,427	25,954,803	283,242,134	△ 0.3

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳入決算状況は、調定額 57,923,762 千円に対し、収入済額は 56,127,463 千円で、収入率は 96.9 %となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5,099,808 千円 (10.0%) 増加している。

款別に前年度と比較すると、増加の主なものは、市債 3,059,835 千円 (88.1%)、市税 1,072,219 千円 (6.5%)、諸収入 568,029 千円 (29.2%) 及び繰越金 464,240 千円 (23.6%) である。

減少の主なものは、財産収入 430,873 千円 (88.2%)、地方交付税 131,788 千円 (2.2%) 及び「分担金及び負担金」 22,807 千円 (9.2%) である。

歳入決算額の主な構成は、市税 (31.4%)、国庫支出金 (18.1%)、市債 (11.6%)、地方交付税 (10.6%) 及び県支出金 (7.0%) となっている。

ア 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減
	収入済額 (うち還付未済額)	構成比	前年度 対 比	収入済額 (うち還付未済額)	構成比	
1 市 税	17,624,121,024 (7,914,854)	31.4	106.5	16,551,902,472 (1,942,759)	32.4	1,072,218,552
2 地 方 譲 与 税	412,976,944	0.7	104.2	396,374,611	0.8	16,602,333
3 利子割交付金	9,875,000	0.0	89.8	11,002,000	0.0	△ 1,127,000
4 配当割交付金	91,146,000	0.2	115.0	79,264,000	0.2	11,882,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,523,000	0.2	173.5	58,509,000	0.1	43,014,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	265,550,000	0.5	94.6	280,743,000	0.6	△ 15,193,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,756,942,000	4.9	99.4	2,773,032,000	5.4	△ 16,090,000
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	4,064,725	0.0	86.0	4,726,925	0.0	△ 662,200
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,680,000	0.1	120.5	34,579,000	0.1	7,101,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	189,690,000	0.3	99.9	189,864,000	0.4	△ 174,000
11 地 方 特 例 交 付 金	176,925,000	0.3	102.1	173,233,000	0.3	3,692,000
12 地 方 交 付 税	5,963,005,000	10.6	97.8	6,094,793,000	11.9	△ 131,788,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,684,000	0.0	88.5	13,209,000	0.0	△ 1,525,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	225,766,995	0.4	90.8	248,573,967	0.5	△ 22,806,972
15 使 用 料 及 び 手 数 料	747,024,558	1.3	103.2	723,596,140	1.4	23,428,418
16 国 庫 支 出 金	10,132,384,077	18.1	100.0	10,135,806,956	19.9	△ 3,422,879
17 県 支 出 金	3,921,171,282	7.0	99.8	3,928,467,844	7.7	△ 7,296,562
18 財 産 収 入	57,396,943	0.1	11.8	488,269,776	1.0	△ 430,872,833
19 寄 附 金	82,672,518	0.1	118.1	69,976,494	0.1	12,696,024
20 繰 入 金	1,829,431,192	3.3	132.1	1,384,717,731	2.7	444,713,461
21 繰 越 金	2,431,357,415	4.3	123.6	1,967,116,924	3.9	464,240,491
22 諸 収 入	2,516,659,609 (20,865)	4.5	129.2	1,948,630,527	3.8	568,029,082
23 市 債	6,531,101,000	11.6	188.1	3,471,266,000	6.8	3,059,835,000
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,314,512	0.0	－	0	0.0	3,314,512
合 計	56,127,462,794 (7,935,719)	100.0	110.0	51,027,654,367 (1,942,759)	100.0	5,099,808,427

イ 不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

市税 21,324 千円(504件)、「使用料及び手数料」(排水処理施設使用料) 5 千円(2件)及び諸収入(生活保護費徴収金及び返還金) 33,110 千円(64件)で、前年度と比較すると 25,955 千円(91.1%)増加となっている。これらの不納欠損額は、納税義務者の無財産、生活困窮、所在不明等により処理されたものである。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減率
市 税	21,324,476	504	28,484,944	442	△ 7,160,468	△ 25.1
使用料及び手数料	5,259	2	0	0	5,259	皆増
諸 収 入	33,110,002	64	0	0	33,110,002	皆増
合 計	54,439,737	570	28,484,944	442	25,954,793	91.1

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市税 236,435 千円 (4,274件)、「使用料及び手数料」 98,558 千円 (1,420件)、国庫支出金 1,032,959 千円 (23件)、県支出金 32,600 千円 (2件)及び諸収入 349,243 千円 (608件)で、前年度と比較すると 283,242 千円 (19.3%)増加している。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 税	236,434,593	4,274	238,146,047	4,357	△ 1,711,454	△ 0.7
分担金及び負担金	0	0	562,115	6	△ 562,115	皆減
使用料及び手数料	98,558,389	1,420	98,554,424	1,319	3,965	0.0
国 庫 支 出 金	1,032,958,980	23	745,471,107	21	287,487,873	38.6
県 支 出 金	32,600,000	2	16,171,000	6	16,429,000	101.6
諸 収 入	349,243,158	608	367,648,293	389	△ 18,405,135	△ 5.0
合 計	1,749,795,120	6,327	1,466,552,986	6,098	283,242,134	19.3

エ 款別の内容は、以下のとおりである。

第 1 款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	17,417,187,000	17,873,965,239	17,624,121,024 (7,914,854)	21,324,476	236,434,593	98.6
4	16,622,545,000	16,816,590,704	16,551,902,472 (1,942,759)	28,484,944	238,146,047	98.4
増減	794,642,000	1,057,374,535	1,072,218,552	△ 7,160,468	△ 1,711,454	0.2

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

収入済額は 17,624,121 千円で、前年度と比較すると 1,072,219 千円(6.5%)増加している。

収入率は 98.6 %で、その内訳は、現年課税分 99.5 %、滞納繰越分 31.2 %となっている。

収入率を前年度と比較すると、現年課税分は同じであるが、滞納繰越分は 2.4 ポイント上昇しており、全体では 0.2 ポイント上昇している。

(ア) 税目別収入状況は、次表のとおりである。

市民税を前年度と比較すると 450,076 千円 (6.9%) 増加しており、その内訳は、個人分 241,243 千円 (4.2%) 及び、法人分 208,832 千円 (25.7%) の増加である。

固定資産税を前年度と比較すると 583,405 千円 (7.5%) 増加しており、その内訳は、償却資産分 466,429 千円 (19.3%)、家屋分 106,604 千円 (3.3%) 及び土地分 10,556 千円(0.5%)の増加と、国有資産等所在市町村交付金 184 千円 (0.5%) の減少である。

軽自動車税を前年度と比較すると 9,352 千円 (2.4%) 増加している。

市たばこ税を前年度と比較すると 8,693 千円 (1.0%) 増加している。

特別土地保有税を前年度と比較すると 101 千円皆減している。

都市計画税を前年度と比較すると 20,794 千円 (2.0%) 増加しており、その内訳は、家屋分 19,394 千円 (3.4%) 及び土地分 1,400 千円 (0.3%) の増

加である。

(単位:円、%)

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
			収 入 済 額 (うち還付未済額)	構成比	収 入 済 額 (うち還付未済額)	構成比	増 減 額	増減率
普 通 税	市 民 税	個人	5,973,709,999 (1,010,854)	33.9	5,732,466,628 (1,377,359)	34.6	241,243,371	4.2
		法人	1,022,280,020 (6,277,600)	5.8	813,447,646 (18,400)	4.9	208,832,374	25.7
		小計	6,995,990,019 (7,288,454)	39.7	6,545,914,274 (1,395,759)	39.5	450,075,745	6.9
	固定資産税		8,341,520,829 (465,650)	47.3	7,758,115,763 (451,018)	46.9	583,405,066	7.5
	軽自動車税		396,068,834 (101,900)	2.2	386,717,055 (36,200)	2.3	9,351,779	2.4
	市たばこ税		847,303,959	4.8	838,611,033	5.1	8,692,926	1.0
	特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	101,320	0.0	△ 101,320	皆減
	計		16,580,883,641 (7,856,004)	94.1	15,529,459,445 (1,882,977)	93.8	1,051,424,196	6.8
目 的 税	都市計画税		1,043,237,383 (58,850)	5.9	1,022,443,027 (59,782)	6.2	20,794,356	2.0
	計		1,043,237,383 (58,850)	5.9	1,022,443,027 (59,782)	6.2	20,794,356	2.0
合 計			17,624,121,024 (7,914,854)	100.0	16,551,902,472 (1,942,759)	100.0	1,072,218,552	6.5

(イ) 税目別不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

地方税法に基づく不納欠損額は 21, 324 千円 (504件) で、その内訳は、滞納処分の執行停止によるもの 14, 448 千円 (390件) 、即時欠損したもの 2, 302 千円 (29件) 及び時効の完成により徴収権が消滅したもの 4, 575 千円 (85件) である。

前年度と比較すると金額では 7, 160 千円減少し、件数では 62 件増加している。

(単位：円、件)

区 分			地方税法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		地方税法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		地方税法第18条 該当 (時効消滅分)		合 計	
			不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市 民 税	個人	5年度	9,068,461	185	234,351	7	484,422	17	9,787,234	209
		4年度	4,584,151	132	324,918	11	1,901,271	32	6,810,340	175
		増減	4,484,310	53	△ 90,567	△ 4	△ 1,416,849	△ 15	2,976,894	34
	法人	5年度	252,100	2	0	0	50,000	1	302,100	3
		4年度	0	0	29,100	1	50,800	1	79,900	2
		増減	252,100	2	△ 29,100	△ 1	△ 800	0	222,200	1
	計	5年度	9,320,561	187	234,351	7	534,422	18	10,089,334	212
		4年度	4,584,151	132	354,018	12	1,952,071	33	6,890,240	177
		増減	4,736,410	55	△ 119,667	△ 5	△ 1,417,649	△ 15	3,199,094	35
固定資産税	5年度	4,129,482	137	1,789,308	17	3,376,872	35	9,295,662	189	
	4年度	4,296,857	111	2,205,497	24	2,715,852	32	9,218,206	167	
	増減	△ 167,375	26	△ 416,189	△ 7	661,020	3	77,456	22	
軽自動車税	5年度	441,014	66	39,300	5	195,700	32	676,014	103	
	4年度	290,500	45	0	0	333,000	50	623,500	95	
	増減	150,514	21	39,300	5	△ 137,300	△ 18	52,514	8	
市たばこ税	5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4年度	0	0	39,670	1	0	0	39,670	1	
	増減	0	0	△ 39,670	△ 1	0	0	△ 39,670	△ 1	
特別土地 保有税	5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4年度	0	0	10,455,315	2	0	0	10,455,315	2	
	増減	0	0	△ 10,455,315	△ 2	0	0	△ 10,455,315	△ 2	
都市計画税	5年度	557,169	—	238,669	—	467,628	—	1,263,466	—	
	4年度	592,878	—	294,880	—	370,255	—	1,258,013	—	
	増減	△ 35,709	—	△ 56,211	—	97,373	—	5,453	—	
合 計	5年度	14,448,226	390	2,301,628	29	4,574,622	85	21,324,476	504	
	4年度	9,764,386	288	13,349,380	39	5,371,178	115	28,484,944	442	
	増減	4,683,840	102	△ 11,047,752	△ 10	△ 796,556	△ 30	△ 7,160,468	62	

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれているため記載していない。

(ウ) 税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額は 236,435 千円 (4,274件) で、前年度と比較すると金額では 1,711 千円、件数では 83 件それぞれ減少している。

(単位：円、件、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	93,314,609	1,790	93,126,155	1,831	188,454	0.2
	法 人	8,097,171	59	6,396,391	62	1,700,780	26.6
	計	101,411,780	1,849	99,522,546	1,893	1,889,234	1.9
固 定 資 産 税		115,278,081	1,929	117,780,622	1,920	△ 2,502,541	△ 2.1
軽 自 動 車 税		4,539,942	496	4,936,790	544	△ 396,848	△ 8.0
都 市 計 画 税		15,204,790	(1,318)	15,906,089	(1,323)	△ 701,299	△ 4.4
合 計		236,434,593	4,274	238,146,047	4,357	△ 1,711,454	△ 0.7

(注) 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

税目別収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に区分すると次表のとおりである。

(現年課税分)

(単位：円、件、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	37,671,038	915	35,286,822	801	2,384,216	6.8
	法 人	4,318,100	27	2,614,820	37	1,703,280	65.1
	計	41,989,138	942	37,901,642	838	4,087,496	10.8
固 定 資 産 税		41,445,591	1,137	40,601,090	1,108	844,501	2.1
軽 自 動 車 税		1,829,660	198	1,916,667	192	△ 87,007	△ 4.5
都 市 計 画 税		5,212,233	(767)	5,413,310	(749)	△ 201,077	△ 3.7
合 計		90,476,622	2,277	85,832,709	2,138	4,643,913	5.4

(注) 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

(滞納繰越分)

(単位：円、件、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	55,643,571	875	57,839,333	1,030	△ 2,195,762	△ 3.8
	法 人	3,779,071	32	3,781,571	25	△ 2,500	△ 0.1
	計	59,422,642	907	61,620,904	1,055	△ 2,198,262	△ 3.6
固 定 資 産 税		73,832,490	792	77,179,532	812	△ 3,347,042	△ 4.3
軽 自 動 車 税		2,710,282	298	3,020,123	352	△ 309,841	△ 10.3
都 市 計 画 税		9,992,557	(551)	10,492,779	(574)	△ 500,222	△ 4.8
合 計		145,957,971	1,997	152,313,338	2,219	△ 6,355,367	△ 4.2

(注) 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

(エ) 市税総額を現年課税分と滞納繰越分に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 課 税 分	5	17,346,138,000	17,630,903,179	17,548,231,114 (7,842,154)	37,597	90,476,622	99.5
	4	16,520,118,000	16,562,711,733	16,478,778,701 (1,899,677)	0	85,832,709	99.5
	増 減	826,020,000	1,068,191,446	1,069,452,413 (5,942,477)	37,597	4,643,913	0.0
滞 納 繰 越 分	5	71,049,000	243,062,060	75,889,910 (72,700)	21,286,879	145,957,971	31.2
	4	102,427,000	253,878,971	73,123,771 (43,082)	28,484,944	152,313,338	28.8
	増 減	△ 31,378,000	△ 10,816,911	2,766,139 (29,618)	△ 7,198,065	△ 6,355,367	2.4
合 計	5	17,417,187,000	17,873,965,239	17,624,121,024 (7,914,854)	21,324,476	236,434,593	98.6
	4	16,622,545,000	16,816,590,704	16,551,902,472 (1,942,759)	28,484,944	238,146,047	98.4
	増 減	794,642,000	1,057,374,535	1,072,218,552	△ 7,160,468	△ 1,711,454	0.2

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	391,110,000	412,976,944	412,976,944	0	0	100.0
4	406,110,000	396,374,611	396,374,611	0	0	100.0
増減	△ 15,000,000	16,602,333	16,602,333	0	0	0.0

収入済額は 412, 977 千円で、その内訳は、自動車重量譲与税 218, 899 千円、特別とん譲与税 101, 528 千円、地方揮発油譲与税 72, 610 千円及び森林環境譲与税 19, 940 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 16, 602 千円 (4. 2%) 増加している。

増加の内訳は、特別とん譲与税 11, 913 千円、自動車重量譲与税 3, 907 千円及び地方揮発油譲与税 782 千円である。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	15,000,000	9,875,000	9,875,000	0	0	100.0
4	20,000,000	11,002,000	11,002,000	0	0	100.0
増減	△ 5,000,000	△ 1,127,000	△ 1,127,000	0	0	0.0

収入済額は 9, 875 千円で、前年度と比較すると 1, 127 千円 (10. 2%) 減少している。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	86,000,000	91,146,000	91,146,000	0	0	100.0
4	54,000,000	79,264,000	79,264,000	0	0	100.0
増減	32,000,000	11,882,000	11,882,000	0	0	0.0

収入済額は 91, 146 千円で、前年度と比較すると 11, 882 千円 (15. 0%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	53,000,000	101,523,000	101,523,000	0	0	100.0
4	76,000,000	58,509,000	58,509,000	0	0	100.0
増減	△ 23,000,000	43,014,000	43,014,000	0	0	0.0

収入済額は 101, 523 千円で、前年度と比較すると 43, 014 千円 (73. 5%) 増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	260,000,000	265,550,000	265,550,000	0	0	100.0
4	250,000,000	280,743,000	280,743,000	0	0	100.0
増減	10,000,000	△ 15,193,000	△ 15,193,000	0	0	0.0

収入済額は 265, 550 千円で、前年度と比較すると 15, 193 千円 (5. 4%) 減少している。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	2,750,000,000	2,756,942,000	2,756,942,000	0	0	100.0
4	2,670,000,000	2,773,032,000	2,773,032,000	0	0	100.0
増減	80,000,000	△ 16,090,000	△ 16,090,000	0	0	0.0

収入済額は 2, 756, 942 千円で、前年度と比較すると 16, 090 千円 (0. 6%) 減少している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	4,500,000	4,064,725	4,064,725	0	0	100.0
4	4,500,000	4,726,925	4,726,925	0	0	100.0
増減	0	△ 662,200	△ 662,200	0	0	0.0

収入済額は 4, 065 千円で、前年度と比較すると 662 千円 (14. 0%) 減少している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	23,000,000	41,680,000	41,680,000	0	0	100.0
4	34,000,000	34,579,000	34,579,000	0	0	100.0
増減	△ 11,000,000	7,101,000	7,101,000	0	0	0.0

収入済額は 41,680 千円で、前年度と比較すると 7,101 千円 (20.5%) 増加している。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	189,690,000	189,690,000	189,690,000	0	0	100.0
4	189,864,000	189,864,000	189,864,000	0	0	100.0
増減	△ 174,000	△ 174,000	△ 174,000	0	0	0.0

収入済額は 189,690 千円で、前年度と比較すると 174 千円 (0.1%) 減少している。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	160,000,000	176,925,000	176,925,000	0	0	100.0
4	160,000,000	173,233,000	173,233,000	0	0	100.0
増減	0	3,692,000	3,692,000	0	0	0.0

収入済額は 176,925 千円で、その内訳は、減収補填特例交付金 159,613 千円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 17,312 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 3,692 千円 (2.1%) 増加している。

増減の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 12,603 千円の増加と、減収補填特例交付金 8,911 千円の減少である。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	5,800,933,000	5,963,005,000	5,963,005,000	0	0	100.0
4	5,842,733,000	6,094,793,000	6,094,793,000	0	0	100.0
増減	△ 41,800,000	△ 131,788,000	△ 131,788,000	0	0	0.0

収入済額は 5,963,005 千円で、その内訳は、普通交付税 5,100,933 千円及び特別交付税 862,072 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 131,788 千円 (2.2%) 減少している。

増減の内訳は、特別交付税 10,012 千円の増加と、普通交付税 141,800 千円の減少である。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	17,000,000	11,684,000	11,684,000	0	0	100.0
4	17,000,000	13,209,000	13,209,000	0	0	100.0
増減	0	△ 1,525,000	△ 1,525,000	0	0	0.0

収入済額は 11,684 千円で、前年度と比較すると 1,525 千円 (11.5%) 減少している。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	262,911,000	225,766,995	225,766,995	0	0	100.0
4	256,635,000	249,136,082	248,573,967	0	562,115	99.8
増減	6,276,000	△ 23,369,087	△ 22,806,972	0	△ 562,115	0.2

収入済額は 225,767 千円で、その内訳は、児童福祉費負担金 201,289 千円及び社会福祉費負担金 24,478 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 22,807 千円 (9.2%) 減少している。

減少の内訳は、児童福祉費負担金 21,812 千円及び社会福祉費負担金 995 千円である。

収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率
社会福祉費負担金	0	0	183,200	1	△ 183,200	皆減
児童福祉費負担金	0	0	378,915	5	△ 378,915	皆減
合 計	0	0	562,115	6	△ 562,115	皆減

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	760,707,000	845,588,206	747,024,558	5,259	98,558,389	88.3
4	742,769,000	822,150,564	723,596,140	0	98,554,424	88.0
増減	17,938,000	23,437,642	23,428,418	5,259	3,965	0.3

収入済額は 747,025 千円で、その内訳は、使用料 501,312 千円及び手数料 245,712 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 23,428 千円 (3.2%) 増加している。

使用料について前年度と比較すると 18,795 千円 (3.9%) 増加している。増減の主なものは、保健衛生使用料 24,117 千円、休日診療所使用料 6,348 千円及び児童福祉使用料 3,270 千円の増加と、住宅使用料 15,142 千円及び総務使用料 998 千円の減少である。

手数料について前年度と比較すると 4,633 千円 (1.9%) 増加している。増減の主なものは、都市計画手数料 2,928 千円及び清掃手数料 2,102 千円の増加と、戸籍住民登録手数料 564 千円及び消防手数料 511 千円の減少である。

収入未済額は 98,558 千円 (1,420件)で、主なものは、住宅使用料 97,389 千円及び保健衛生使用料 706 千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 4 千円 (101件) 増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率
児童福祉使用料	145,600	1	210,600	1	△ 65,000	△ 30.9
保健衛生使用料	706,160	142	682,200	147	23,960	3.5
排水処理施設使用料	317,418	113	15,287	4	302,131	1,976.4
住宅使用料	97,389,211	1,164	97,646,337	1,167	△ 257,126	△ 0.3
市営住宅	96,976,701	1,159	97,098,327	1,162	△ 121,626	△ 0.1
家賃	95,502,775	942	95,620,798	940	△ 118,023	△ 0.1
駐車場使用料	1,473,926	217	1,477,529	222	△ 3,603	△ 0.2
市有住宅	412,510	5	548,010	5	△ 135,500	△ 24.7
家賃	412,510	5	548,010	5	△ 135,500	△ 24.7
合 計	98,558,389	1,420	98,554,424	1,319	3,965	0.0

第 16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	11,596,112,107	11,165,343,057	10,132,384,077	0	1,032,958,980	90.7
4	11,923,508,924	10,881,278,063	10,135,806,956	0	745,471,107	93.1
増減	△ 327,396,817	284,064,994	△ 3,422,879	0	287,487,873	△ 2.4

収入済額は 10, 132, 384 千円で、その内訳は、国庫補助金 5, 774, 344 千円、国庫負担金 4, 337, 089 千円及び委託金 20, 951 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 3, 423 千円（0. 0%）減少している。

国庫補助金について前年度と比較すると 151, 927 千円（2. 7%）増加している。
増減の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 426, 061 千円、デジタル田園都市国家構想推進交付金 114, 328 千円及び河川費補助金 61, 703 千円の増加並びに物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1, 241, 367 千円の皆増と、社会福祉費補助金 895, 594 千円、児童福祉費補助金 419, 063 千円及び保健衛生費補助金 274, 772 千円の減少並びに地方創生推進交付金 51, 610 千円の皆減である。

国庫負担金について前年度と比較すると 155, 122 千円（3. 5%）減少している。

増減の内訳は、社会福祉費負担金 114,550 千円及び生活保護費負担金 571 千円の増加と、保健衛生費負担金 243,083 千円及び児童福祉費負担金 27,160 千円の減少である。

委託金について前年度と比較すると 228 千円（1.1％）減少している。増減の内訳は、農業費委託金 108 千円及び児童福祉費委託金 80 千円の増加と、社会福祉費委託金 384 千円及び総務管理費委託金 33 千円の減少である。

収入未済額は 1,032,959 千円で、これは繰越事業によるものであり、その内訳は、12～13ページの（2）繰越額の状況のとおりである。

なお、1,032,959 千円は、13ページの合計欄の合計額から未調定分を差し引いたものである。

第 17 款 県支出金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	4,091,505,000	3,953,771,282	3,921,171,282	0	32,600,000	99.2
4	4,161,470,000	3,944,638,844	3,928,467,844	0	16,171,000	99.6
増減	△ 69,965,000	9,132,438	△ 7,296,562	0	16,429,000	△ 0.4

収入済額は 3,921,171 千円で、その内訳は、県負担金 1,918,420 千円、県補助金 1,766,801 千円及び委託金 235,950 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 7,297 千円（0.2％）減少している。

県負担金について前年度と比較すると 59,091 千円（3.2％）増加している。増減の主なものは、社会福祉費負担金 58,843 千円及び生活保護費負担金 3,691 千円の増加並びに災害救助費負担金 1,211 千円の皆増と、児童福祉費負担金 4,783 千円及び農業費負担金 1,389 千円の減少である。

県補助金について前年度と比較すると 40,540 千円（2.2％）減少している。増減の主なものは、児童福祉費補助金 82,989 千円及び保健衛生費補助金 10,879 千円の増加並びに林業費補助金 1,283 千円の皆増と、社会福祉費補助金 64,583 千円、農業費補助金 35,024 千円、教育総務費補助金 10,474 千円及び水産業費補助金 7,779 千円の減少並びに観光費補助金 12,500 千円及び都市計画費補助金 4,017 千円の皆減である。

委託金について前年度と比較すると 25,849 千円（9.9%）減少している。増減の主なものは、統計調査費委託金 2,598 千円及び徴税費委託金 1,332 千円の増加と、選挙費委託金 22,647 千円、保健衛生費委託金 5,053 千円及び都市計画費委託金 2,475 千円の減少である。

収入未済額は 32,600 千円で、これは繰越事業によるものであり、その内訳は、12～13ページの（2）繰越額の状況のとおりである。

なお、32,600 千円は、13ページの合計欄の合計額から未調定分を差し引いたものである。

第 18 款 財産収入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	75,702,000	57,396,943	57,396,943	0	0	100.0
4	513,976,000	488,269,776	488,269,776	0	0	100.0
増減	△ 438,274,000	△ 430,872,833	△ 430,872,833	0	0	0.0

収入済額は 57,397 千円で、その内訳は、財産売払収入 30,197 千円及び財産運用収入 27,200 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 430,873 千円（88.2%）減少している。

財産売払収入について前年度と比較すると 430,411 千円（93.4%）減少している。増減の内訳は、その他不動産売払収入 1,355 千円及び物品売払収入 577 千円の増加と、土地売払収入 432,344 千円の減少である。

財産運用収入について前年度と比較すると 462 千円（1.7%）減少している。増減の内訳は、預金利子 32 千円の増加と、物品貸付収入 229 千円、有価証券利子 205 千円及び土地貸付収入 60 千円の減少である。

第 19 款 寄附金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	103,517,000	82,672,518	82,672,518	0	0	100.0
4	103,087,000	69,976,494	69,976,494	0	0	100.0
増減	430,000	12,696,024	12,696,024	0	0	0.0

収入済額は 82,673 千円で、前年度と比較すると 12,696 千円 (18.1%) 増加している。

増減の内訳は、ふるさと寄附金 24,430 千円及び一般寄附金 1,056 千円の増加並びに保健衛生費寄附金 50 千円の皆増と、まち・ひと・しごと創生寄附金 8,281 千円及び小学校費寄附金 4,560 千円の減少である。

第 20 款 繰入金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	2,414,742,000	1,829,431,192	1,829,431,192	0	0	100.0
4	1,993,281,000	1,384,717,731	1,384,717,731	0	0	100.0
増減	421,461,000	444,713,461	444,713,461	0	0	0.0

収入済額は 1,829,431 千円で、前年度と比較すると 444,713 千円 (32.1%) 増加している。

増減の主なものは、庁舎建設基金繰入金 249,574 千円及び財政調整基金繰入金 100,000 千円の増加並びに成長再生推進基金繰入金 103,570 千円、公共施設等整備基金繰入金 8,000 千円及びふるさと応援基金繰入金 7,700 千円の皆増と、ふるさと振興基金繰入金 20,684 千円の減少並びに緑地管理基金繰入金 128,666 千円の皆減である。

第 21 款 繰越金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	2,431,356,659	2,431,357,415	2,431,357,415	0	0	100.0
4	1,967,116,737	1,967,116,924	1,967,116,924	0	0	100.0
増減	464,239,922	464,240,491	464,240,491	0	0	0.0

収入済額は 2,431,357 千円で、その内訳は、前年度繰越金 2,097,895 千円、繰越明許費繰越金 331,700 千円及び継続費繰越金 1,762 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 464,240 千円 (23.6%) 増加している。

繰越明許費繰越金の主なものは、子育て世帯生活応援事業 53,294 千円、議会棟整備事業 41,900 千円及び漁港海岸堤防等老朽化対策事業 25,431 千円である。

第 2 2 款 諸収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	2,629,652,000	2,898,991,904	2,516,659,609 (20,865)	33,110,002	349,243,158	86.8
4	1,992,994,000	2,316,278,820	1,948,630,527 (0)	0	367,648,293	84.1
増減	636,658,000	582,713,084	568,029,082	33,110,002	△ 18,405,135	2.7

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

収入済額は 2,516,660 千円で、その内訳は、雑入 1,325,999 千円、貸付金元利収入 795,752 千円、収益事業収入 360,000 千円、受託事業収入 27,194 千円、「延滞金・加算金及び過料」7,672 千円及び市預金利子 43 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 568,029 千円 (29.2%) 増加している。

雑入について前年度と比較すると 579,835 千円 (77.7%) 増加している。増減の主なものは、「雑入」553,944 千円、高額療養費附加給付金 9,239 千円及び市立保育所等施設型給付収入 7,645 千円の増加と、「違約金及び延納利息」3,687 千円の減少である。

貸付金元利収入について前年度と比較すると 2,185 千円 (0.3%) 増加している。増減の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 2,297 千円の増加と、福祉援護資金貸付金元利収入 71 千円の減少である。

収益事業収入を前年度と比較すると増減なしとなっており、これは競輪事業収入である。

受託事業収入について前年度と比較すると 9,448 千円 (25.8%) 減少している。増減の主なものは、救急業務受託事業収入 691 千円の増加と、緊急発掘調査受託事業収入 2,806 千円の減少並びに可燃ごみ処理業務受託事業収入 7,609 千円の皆減である。

「延滞金・加算金及び過料」について前年度と比較すると 4,527 千円 (37.1%) 減少している。

市預金利子について前年度と比較すると 16 千円 (27.2%) 減少している。

収入未済額は 349,243 千円 (608件) で、主なものは、住宅資金貸付金元利収入

170,769 千円及び福祉援護資金貸付金元利収入 99,795 千円である。

収入未済額を前年度と比較すると金額では 18,405 千円減少し、件数では 219 件増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率
災 害 援 護 資 金 貸付金元利収入	13,389,685	14	13,419,685	14	△ 30,000	△ 0.2
福 祉 援 護 資 金 貸付金元利収入	99,794,641	109	100,003,041	110	△ 208,400	△ 0.2
住 宅 資 金 貸付金元利収入	170,769,112	54	171,105,201	54	△ 336,089	△ 0.2
弁 償 金	32,405,360	107	31,069,192	105	1,336,168	4.3
雑 入	32,884,360	324	52,051,174	106	△ 19,166,814	△ 36.8
合 計	349,243,158	608	367,648,293	389	△ 18,405,135	△ 5.0

第 23 款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	9,603,401,000	6,531,101,000	6,531,101,000	0	0	100.0
4	4,874,466,000	3,471,266,000	3,471,266,000	0	0	100.0
増減	4,728,935,000	3,059,835,000	3,059,835,000	0	0	0.0

収入済額は 6,531,101 千円で、前年度と比較すると 3,059,835 千円(88.1%)増加している。

増減の主なものは、庁舎建設事業債 2,197,800 千円、消防施設整備事業債 290,300 千円及び社会福祉施設整備事業債 274,800 千円の増加並びに体育施設整備事業債 217,100 千円及び地域交流施設整備事業債 37,900 千円の皆増と、臨時財政対策債 424,465 千円、緊急浚渫推進事業債(土木債) 48,500 千円及び住宅建設事業債 45,700 千円の減少並びにスポーツ施設整備事業債 39,600 千円及び観光施設整備事業債 14,500 千円の皆減である。

第 2 4 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	0	3,314,512	3,314,512	0	0	100.0
4	0	0	0	0	0	-
増減	0	3,314,512	3,314,512	0	0	-

自動車取得税は令和元年度税制改正により廃止されたが、令和4年3月に発覚した排出ガス性能試験等における不正行為により、後に自動車取得税が追徴課税された。これに伴い、県から旧法による自動車取得税交付金が交付された。収入済額は 3, 315 千円である。

(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	61,137,025,766	53,831,499,881	4,195,300,004	3,110,225,881	88.1
4	54,876,055,661	48,596,296,952	2,255,545,766	4,024,212,943	88.6
増減	6,260,970,105	5,235,202,929	1,939,754,238	△ 913,987,062	△ 0.5

歳出決算状況は、予算現額 61,137,026 千円に対し支出済額は 53,831,500 千円で、執行率は 88.1 %となっている。

執行率を前年度と比較すると 0.5 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 5,235,203 千円 (10.8%) 増加している。

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費 2,612,805 千円 (32.8%)、民生費 1,365,286 千円 (6.8%)、教育費 1,216,030 千円 (38.0%) 及び土木費 422,258 千円 (10.2%) である。

減少した主なものは、商工費 308,879 千円 (14.5%)、農林水産業費 267,361 千円 (17.6%)、衛生費 86,197 千円 (2.3%) 及び災害復旧費 17,686 千円 (52.9%) である。

歳出決算額の主な構成比をみると、民生費 (40.0%)、総務費 (19.6%)、土木費 (8.5%) 及び教育費 (8.2%) となっている。

不用額は 3,110,226 千円となっており、主なものは、民生費 1,016,482 千円、教育費 508,179 千円及び衛生費 442,417 千円である。

歳出の款別決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減
	支出済額	構成比	前年度 対 比	支出済額	構成比	
1 議 会 費	281,028,310	0.5	97.2	289,168,815	0.6	△ 8,140,505
2 総 務 費	10,574,506,102	19.6	132.8	7,961,700,713	16.4	2,612,805,389
3 民 生 費	21,505,839,367	40.0	106.8	20,140,553,821	41.4	1,365,285,546
4 衛 生 費	3,646,693,315	6.8	97.7	3,732,890,740	7.7	△ 86,197,425
5 労 働 費	88,697,154	0.2	129.0	68,734,679	0.1	19,962,475
6 農林水産業費	1,250,211,431	2.3	82.4	1,517,572,559	3.1	△ 267,361,128
7 商 工 費	1,814,326,184	3.4	85.5	2,123,204,758	4.4	△ 308,878,574
8 土 木 費	4,556,968,445	8.5	110.2	4,134,710,746	8.5	422,257,699
9 消 防 費	1,662,556,748	3.1	119.0	1,397,478,474	2.9	265,078,274
10 教 育 費	4,416,190,735	8.2	138.0	3,200,160,267	6.6	1,216,030,468
11 災害復旧費	15,734,600	0.0	47.1	33,420,915	0.1	△ 17,686,315
12 公 債 費	4,018,747,490	7.5	100.6	3,996,700,465	8.2	22,047,025
13 諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	0
14 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	0
合 計	53,831,499,881	100.0	110.8	48,596,296,952	100.0	5,235,202,929

以下、款別に内容を記述する。

第 1 款 議会費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	294,364,000	281,028,310	0	13,335,690	95.5
4	295,790,000	289,168,815	0	6,621,185	97.8
増減	△ 1,426,000	△ 8,140,505	0	6,714,505	△ 2.3

支出済額は 281,028 千円で、前年度と比較すると 8,141 千円 (2.8%) 減少している。

支出の主なものは、市議会議員報酬 200,089 千円、職員給与費 55,819 千円及び議会運営費 22,174 千円である。

不用額の主なものは、市議会議員報酬 8,143 千円である。

第 2 款 総務費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	11,413,973,240	10,574,506,102	482,659,200	356,807,938	92.6
4	8,618,377,000	7,961,700,713	78,830,240	577,846,047	92.4
増減	2,795,596,240	2,612,805,389	403,828,960	△ 221,038,109	0.2

支出済額は 10,574,506 千円で、前年度と比較すると 2,612,805 千円 (32.8%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 5 年度	令和 4 年度	
総務管理費	9,689,121,078	7,070,855,874	2,618,265,204
徴税費	470,745,231	397,355,556	73,389,675
戸籍住民基本台帳費	307,970,788	318,035,869	△ 10,065,081
選挙費	47,242,040	117,082,424	△ 69,840,384
統計調査費	17,811,620	16,097,366	1,714,254
監査委員費	41,615,345	42,273,624	△ 658,279

総務管理費の支出の主なものは、庁舎建設事業 3,538,227 千円、財政調整基金積立金 1,079,279 千円及び政策推進課管理経費 943,417 千円である。

徴税費の支出の主なものは、職員給与費 263, 779 千円、徴収業務 110, 395 千円及び賦課業務 81, 784 千円である。

戸籍住民基本台帳費の支出の主なものは、住民基本台帳管理業務 150, 659 千円、職員給与費 136, 568 千円及び戸籍届出受理管理業務 14, 231 千円である。

選挙費の支出の主なものは、職員給与費 23, 273 千円、県議会議員一般選挙業務 21, 542 千円及び選挙管理委員報酬 1, 980 千円である。

統計調査費の支出の主なものは、職員給与費 11, 237 千円及び統計調査事業 6, 536 千円である。

監査委員費の支出の主なものは、職員給与費 27, 827 千円及び特別職給与費 11, 497 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、総務管理費の体育施設改修事業（国補正予算分）338, 900 千円、体育施設改修事業 87, 214 千円及び戸籍住民基本台帳費の改製原附票電子化事業 27, 500 千円である。

不用額の主なものは、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳管理業務 75, 412 千円、総務管理費のふるさと寄附金推進事業 30, 620 千円及び職員給与費 24, 357 千円である。

第 3 款 民生費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	22,871,265,507	21,505,839,367	348,944,295	1,016,481,845	94.0
4	21,967,951,881	20,140,553,821	341,599,507	1,485,798,553	91.7
増減	903,313,626	1,365,285,546	7,344,788	△ 469,316,708	2.3

支出済額は 21, 505, 839 千円で、前年度と比較すると 1, 365, 286 千円 (6. 8%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 5 年度	令和 4 年度	
社会福祉費	11,108,156,656	10,227,090,979	881,065,677
児童福祉費	9,194,580,396	8,731,658,735	462,921,661
生活保護費	1,202,762,831	1,181,644,537	21,118,294
災害救助費	339,484	159,570	179,914

社会福祉費の支出の主なものは、介護・訓練等給付事業 2,249,855 千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,708,667 千円及び低所得世帯支援事業 1,573,084 千円である。

児童福祉費の支出の主なものは、子どものための教育・保育給付事業 4,476,471 千円、児童手当支給事業 1,733,889 千円及び児童扶養手当支給事業 397,116 千円である。

生活保護費の支出の主なものは、扶助費支給事業 1,120,889 千円及び職員給与費 59,709 千円である。

災害救助費の支出の内訳は、罹災者救助援護事業 339 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、社会福祉費の低所得世帯支援事業 296,494 千円、障害者福祉施設建替事業 43,450 千円及び補足給付金支給システム改修事業 5,000 千円である。

不用額の主なものは、生活保護費の扶助費支給事業 260,135 千円、児童福祉費の子どものための教育・保育給付事業 181,902 千円及び社会福祉費の介護保険事業特別会計繰出金 79,577 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	4,186,007,000	3,646,693,315	96,896,200	442,417,485	87.1
4	4,764,211,000	3,732,890,740	2,820,000	1,028,500,260	78.4
増減	△ 578,204,000	△ 86,197,425	94,076,200	△ 586,082,775	8.7

支出済額は 3,646,693 千円で、前年度と比較すると 86,197 千円 (2.3%) 減

少している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 5 年度	令和 4 年度	
保健衛生費	1,806,093,737	1,902,952,627	△ 96,858,890
斎場費	81,770,245	79,739,116	2,031,129
清掃費	1,758,829,333	1,750,198,997	8,630,336

保健衛生費の支出の主なものは、予防接種事業 414, 267 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 404, 709 千円及び職員給与費 251, 320 千円である。

斎場費の支出の内訳は、斎場運營業務 81, 770 千円である。

清掃費の支出の主なものは、職員給与費 533, 943 千円、廃棄物処理施設運營業務 506, 738 千円及びごみ収集運搬業務 385, 432 千円である。

翌年度に繰り越したものは、保健衛生費の出産・子育て応援給付金支給事業 46, 916 千円、新型コロナウイルス感染症予防事業 30, 000 千円及び上水道安全対策事業 19, 980 千円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防接種事業 63, 909 千円、地域外来・検査センター運營業務 59, 787 千円及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 56, 171 千円である。

第 5 款 労働費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	97,340,000	88,697,154	0	8,642,846	91.1
4	75,982,000	68,734,679	0	7,247,321	90.5
増減	21,358,000	19,962,475	0	1,395,525	0.6

支出済額は 88, 697 千円で、前年度と比較すると 19, 962 千円 (29. 0%) 増加している。

支出の主なものは、防府市中高年齢労働者福祉センター運營業務 23, 522 千円、勤労者福祉向上事業 22, 749 千円及び職員給与費 11, 625 千円である。

不用額の主なものは、防府市中高年齢労働者福祉センター運營業務 3, 208 千円、

働き方改革促進事業 2, 546 千円及び企業の魅力発信事業 1, 160 千円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,565,468,000	1,250,211,431	119,456,000	195,800,569	79.9
4	1,873,652,800	1,517,572,559	229,226,000	126,854,241	81.0
増減	△ 308,184,800	△ 267,361,128	△ 109,770,000	68,946,328	△ 1.1

支出済額は 1, 250, 211 千円で、前年度と比較すると 267, 361 千円 (17. 6%) 減少している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 5 年度	令和 4 年度	
農業費	866,805,648	905,152,380	△ 38,346,732
林業費	117,428,781	315,895,944	△ 198,467,163
水産業費	265,977,002	296,524,235	△ 30,547,233

農業費の支出の主なものは、職員給与費 228, 989 千円、多面的機能支払交付金交付事業 88, 188 千円及び県営土地改良事業 83, 390 千円である。

林業費の支出の主なものは、職員給与費 30, 075 千円、林道維持管理事業 27, 714 千円及び林業振興整備事業 20, 516 千円である。

水産業費の支出の主なものは、漁港海岸堤防等老朽化対策事業 122, 972 千円、水産総合交流施設管理運営事業 36, 410 千円及び漁港施設維持管理事業 30, 398 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、農業費のため池防災減災対策事業 44, 260 千円、水産業費の漁港海岸堤防等老朽化対策事業 42, 000 千円及び林業費の小規模治山事業 26, 196 千円である。

不用額の主なものは、水産業費の漁港海岸堤防等老朽化対策事業 45, 445 千円、農業費の樋門・排水機場管理事業 13, 678 千円及び農業生産力等機能強化対策事業 12, 995 千円である。

第 7 款 商工費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	2,226,602,592	1,814,326,184	227,293,445	184,982,963	81.5
4	2,596,546,535	2,123,204,758	290,252,592	183,089,185	81.8
増減	△ 369,943,943	△ 308,878,574	△ 62,959,147	1,893,778	△ 0.3

支出済額は 1, 814, 326 千円で、前年度と比較すると 308, 879 千円 (14. 5%) 減少している。

支出の主なものは、中小企業振興資金融資事業 745, 345 千円、企業誘致推進事業 364, 644 千円及びプレミアム付商品券発行事業 171, 022 千円である。

翌年度に繰り越したものは、市民生活応援事業 (プレミアム付商品券発行) 142, 600 千円及び市内事業者等生産性向上設備導入緊急支援事業 84, 693 千円である。

不用額の主なものは、中小企業原油価格・物価高騰対策事業 66, 472 千円、人手不足対策事業 24, 300 千円及びエコライフ住宅推進事業 17, 778 千円である。

第 8 款 土木費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	5,563,687,017	4,556,968,445	877,787,724	128,930,848	81.9
4	4,876,006,445	4,134,710,746	573,493,017	167,802,682	84.8
増減	687,680,572	422,257,699	304,294,707	△ 38,871,834	△ 2.9

支出済額は 4, 556, 968 千円で、前年度と比較すると 422, 258 千円 (10. 2%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 5 年度	令和 4 年度	
土木管理費	267,828,088	337,251,718	△ 69,423,630
道路橋りょう費	1,121,733,640	1,124,615,915	△ 2,882,275
河川費	345,539,259	283,378,015	62,161,244
砂防費	19,018,958	8,415,360	10,603,598
港湾費	128,603,379	142,647,987	△ 14,044,608
都市計画費	2,268,297,482	1,885,847,794	382,449,688
住宅費	405,947,639	352,553,957	53,393,682

土木管理費の支出の主なものは、職員給与費 191, 697 千円、交通安全対策施設整備事業 26, 039 千円及び交通安全対策事業 15, 298 千円である。

道路橋りょう費の支出の主なものは、道路整備事業（補助） 350, 676 千円、市道維持補修事業 229, 775 千円及び橋りょう維持事業 188, 084 千円である。

河川費の支出の主なものは、緊急自然災害防止対策事業 114, 880 千円、基地周辺障害対策事業 103, 734 千円及び職員給与費 64, 002 千円である。

砂防費の支出の内訳は、小規模急傾斜地崩壊対策事業 19, 019 千円である。

港湾費の支出の内訳は、港湾整備事業 122, 810 千円及び港湾整備関連事業 5, 793 千円である。

都市計画費の支出の主なものは、公共下水道事業会計繰出金 1, 019, 561 千円、防災広場整備事業 361, 809 千円及び公園緑地管理事業 243, 231 千円である。

住宅費の支出の主なものは、職員給与費 144, 613 千円、公営住宅ストック総合改善事業 115, 669 千円及び市営住宅管理事業 97, 960 千円である。

翌年度に繰り越したものは、継続費では、道路橋りょう費の四ノ栴三ノ栴線外 1 路線道路改築事業 0 千円（320 円）、繰越明許費における主なものは、都市計画費の防災広場整備事業 146, 197 千円、道路橋りょう費の橋りょう整備事業 130, 593 千円及び都市計画費の街路整備事業 85, 917 千円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の市道維持補修事業 16, 199 千円、都市計画費の空家等対策事業 14, 085 千円及び住宅費の公営住宅建替等事業 12, 386 千円である。

第 9 款 消防費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,704,282,570	1,662,556,748	0	41,725,822	97.6
4	1,438,209,000	1,397,478,474	2,558,570	38,171,956	97.2
増減	266,073,570	265,078,274	△ 2,558,570	3,553,866	0.4

支出済額は 1, 662, 557 千円で、前年度と比較すると 265, 078 千円 (19. 0%) 増加している。

支出の主なものは、職員給与費 1, 077, 221 千円、消防通信指令業務共同運用事業 233, 004 千円及び消防車両等整備事業 83, 348 千円である。

不用額の主なものは、職員給与費 14, 724 千円、災害対策業務 6, 328 千円及び農林漁港整備課水防業務 5, 313 千円である。

第 10 款 教育費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	6,958,505,840	4,416,190,735	2,034,136,140	508,178,965	63.5
4	4,160,737,000	3,200,160,267	720,765,840	239,810,893	76.9
増減	2,797,768,840	1,216,030,468	1,313,370,300	268,368,072	△ 13.4

支出済額は 4, 416, 191 千円で、前年度と比較すると 1, 216, 030 千円 (38. 0%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 5 年度	令和 4 年度	
教育総務費	617,638,599	572,138,767	45,499,832
小学校費	804,389,419	606,290,698	198,098,721
中学校費	766,522,032	410,987,331	355,534,701
社会教育費	994,940,070	947,626,886	47,313,184
保健体育費	1,232,700,615	663,116,585	569,584,030

教育総務費の支出の主なものは、I C T教育推進事業 153, 403 千円、職員給与費 128, 722 千円及び個のニーズに応じた教育支援事業 84, 982 千円である。

小学校費の支出の主なものは、小学校管理業務 212,154 千円、小学校施設整備事業 173,657 千円及び防災機能強化事業（小学校） 154,652 千円である。

中学校費の支出の主なものは、長寿命化改良事業（中学校） 417,109 千円、中学校管理業務 95,816 千円及び中学校施設整備事業 65,987 千円である。

社会教育費の支出の主なものは、図書館運営事業 205,098 千円、職員給与費 204,807 千円及び文化福社会館管理業務 96,559 千円である。

保健体育費の支出の主なものは、学校給食公会計事業 583,038 千円、学校給食実施事業 266,725 千円及び給食センター運営事業 168,909 千円である。

翌年度に繰り越したものは、継続費では、小学校費の華浦小学校南校舎長寿命化改良事業 789,258 千円及び中学校費の佐波中学校屋内運動場長寿命化改良事業 485,666 千円、繰越明許費における主なものは、小学校費の小学校整備事業（国補正予算分） 245,147 千円、中学校費の中学校整備事業（国補正予算分） 193,370 千円及び小学校費の小学校校舎等防災機能強化事業（国補正予算分） 110,262 千円である。

不用額の主なものは、小学校費の小学校施設整備事業 79,823 千円、中学校費の長寿命化改良事業（中学校） 56,765 千円及び保健体育費の学校給食公会計事業 53,865 千円である。

第 11 款 災害復旧費

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	179,000,000	15,734,600	8,127,000	155,138,400	8.8
4	80,829,000	33,420,915	16,000,000	31,408,085	41.3
増減	98,171,000	△ 17,686,315	△ 7,873,000	123,730,315	△ 32.5

支出済額は 15,735 千円で、前年度と比較すると 17,686 千円（52.9％）減少している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 5 年度	令和 4 年度	
農林水産業施設災害復旧費	0	13,811,160	△ 13,811,160
土木施設災害復旧費	15,734,600	19,609,755	△ 3,875,155

農林水産業施設災害復旧費の支出済額は 0 円である。

土木施設災害復旧費の支出の内訳は、現年土木施設災害復旧事業 15,735 千円である。

翌年度に繰り越したものは、土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧事業 8,127 千円である。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧事業 79,138 千円、農林水産業施設災害復旧費の現年農業施設災害復旧事業 37,000 千円及び現年林業施設災害復旧事業 33,000 千円である。

第 12 款 公債費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	4,023,733,000	4,018,747,490	0	4,985,510	99.9
4	4,001,689,000	3,996,700,465	0	4,988,535	99.9
増減	22,044,000	22,047,025	0	△ 3,025	0.0

支出済額は 4,018,747 千円で、前年度と比較すると 22,047 千円 (0.6%) 増加している。

支出の内訳は、地方債償還元金 3,871,694 千円、地方債償還利子 147,039 千円及び一時借入金利子 15 千円である。

第 13 款 諸支出金

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,000	0	0	1,000	0.0
4	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

支出済額は 0 円である。

第 1 4 款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
5	100,000,000	△ 3,817,000	△ 43,387,000	52,796,000	52,796,000
4	200,000,000	70,592,000	△ 144,519,000	126,073,000	126,073,000
増減	△ 100,000,000	△ 74,409,000	101,132,000	△ 73,277,000	△ 73,277,000

予備費充用の主なものは、総務費の職員給与費 43, 010 千円、法務推進室管理経費 330 千円及び住居表示管理業務 47 千円である。

7 特別会計決算概要

(1) 競輪事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	20,690,993,428	18,855,566,945	18,855,566,945	0	0	100.0
4	25,437,335,000	24,936,234,442	24,936,234,442	0	0	100.0
増減	△4,746,341,572	△6,080,667,497	△6,080,667,497	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	20,690,993,428	18,327,501,614	17,300,000	2,346,191,814	88.6
4	25,437,335,000	24,318,469,953	66,017,428	1,052,847,619	95.6
増減	△ 4,746,341,572	△ 5,990,968,339	△ 48,717,428	1,293,344,195	△ 7.0

予算現額 20,690,993 千円に対し決算額は、歳入 18,855,567 千円、歳出 18,327,502 千円（執行率 88.6%）で、歳入歳出差引額は 528,065 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 6,080,667 千円（24.4%）、歳出で 5,990,968 千円（24.6%）それぞれ減少している。

歳入の増減の主なものは、市債 600,000 千円、基金繰入金 64,023 千円及び繰越金 29,643 千円の増加と、車券発売金収入 6,717,110 千円及び諸収入 56,304 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、競輪場管理費 420,283 千円の増加と、競輪開催費 6,411,251 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 510,765 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 106,999 千円の赤字となっている。

ア 通常（本場）開催の車券発売金額は、次表のとおりである。

前年度と比較すると 6,717,110 千円（28.2%）減少している。

なお、開催日数は 34 日で、前年度と比べ 34 日少ない。

（単位：円、%）

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
		車券発売金額	構成比	車券発売金額	構成比	増 減 額	増減率
本場	場 内	26,795,000	0.2	112,510,600	0.5	△ 85,715,600	△ 76.2
	駅前サービスセンター	29,972,400	0.2	42,018,400	0.2	△ 12,046,000	△ 28.7
インターネット	インターネット投票 （電話投票含む）	12,597,332,100	73.7	18,280,295,800	76.8	△ 5,682,963,700	△ 31.1
	重 勝 式 投 票	3,690,500	0.0	101,269,900	0.4	△ 97,579,400	△ 96.4
場 外		4,427,389,400	25.9	5,266,194,400	22.1	△ 838,805,000	△ 15.9
合 計		17,085,179,400	100.0	23,802,289,100	100.0	△ 6,717,109,700	△ 28.2

（注） 場外＝他競輪場及び全国の専用場外車券売場（サテライト宇部を含む。）

イ 通常（本場）開催 1 節当たりの平均車券発売金額は、次表のとおりである。

車券発売金額を区分ごとに見ると、GⅢ（記念）及びFⅡ開催は前年度を上回り、

FⅠ（S級）開催は下回っている。

（単位：節、円、%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	節数	平均車券発売金額	節数	平均車券発売金額	増 減 額	増減率
GⅢ（記念）	1	5,592,555,500	1	5,314,910,300	277,645,200	5.2
FⅠ（S級）	6	1,256,435,917	6	1,272,493,783	△ 16,057,866	△ 1.3
FⅡ	4	988,502,100	16	678,276,006	310,226,094	45.7

ウ 入場者数及び入場料は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、通常（本場）開催の入場者数は 11,562 人（74.7%）減少している。

（単位：人、円）

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度			比 較 増 減	
		入場者	単価	入 場 料	入場者	単価	入 場 料	入場者	入 場 料
通常（本場）開催	一般入場料	3,916		0	15,478		352,050	△11,562	△ 352,050
	（有料）	0	50	0	7,041	50	352,050	△ 7,041	△ 352,050
	（無料）	3,916			8,437			△ 4,521	
	特別入場料	310		109,800	1,131		484,500	△821	△ 374,700
	特別観覧席	発売なし			（無料） 162	300	0	△162	0
	サイクルシアターA	239	400	95,600	969	500	484,500	△ 730	△ 388,900
	サイクルシアターB	71	200	14,200	発売なし			71	14,200
計				109,800			836,550		△726,750
場 外 開 催	特別入場料	6,140		2,084,600	5,529		1,888,400	611	196,200
	サイクルシアターA	4,283	400	1,713,200	3,913	400	1,565,200	370	148,000
	サイクルシアターB	1,857	200	371,400	1,616	200	323,200	241	48,200
	計			2,084,600			1,888,400		196,200
合 計				2,194,400			2,724,950		△ 530,550

エ 他競輪場主催分の売上及び場外発売収入等の状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、防府競輪場は同日数で、サテライト管理施行者の日数は 2 日 (0.6%) 増加している。

防府競輪場の売上金額は 122,980 千円 (6.7%) 減少し、サテライト管理施行者の売上金額は 33,457 千円 (7.1%) 増加している。

防府競輪場の場外発売収入は 20,691 千円 (7.0%) 減少し、サテライト管理施行者の場外発売収入は 335 千円 (7.2%) 増加している。

(単位：日、円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減
日 数	防 府 競 輪 場 (駅前 SC 含む)	341	341	0
	サテライト管理施行者	365	363	2
売上金額	防 府 競 輪 場 (駅前 SC 含む)	1,718,632,300	1,841,612,200	△ 122,979,900
	サテライト管理施行者	501,472,900	468,015,900	33,457,000
場外発売 収 入	防 府 競 輪 場 (駅前 SC 含む)	276,955,609	297,646,690	△ 20,691,081
	サテライト管理施行者	5,019,337	4,684,392	334,945

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	12,199,699,000	12,035,864,633	11,908,405,739 (3,133,320)	5,744,652	124,847,562	98.9
4	12,450,312,000	12,197,577,036	12,062,003,968 (2,210,900)	14,112,456	123,671,512	98.9
増減	△ 250,613,000	△ 161,712,403	△ 153,598,229	△ 8,367,804	1,176,050	0.0

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	12,199,699,000	11,783,201,259	0	416,497,741	96.6
4	12,450,312,000	11,804,493,201	0	645,818,799	94.8
増減	△ 250,613,000	△ 21,291,942	0	△ 229,321,058	1.8

予算現額 12, 199, 699 千円に対し決算額は、歳入 11, 908, 406 千円、歳出 11, 783, 201 千円(執行率 96. 6%)で、歳入歳出差引額は 125, 204 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 153, 598 千円(1. 3%)、歳出で 21, 292 千円(0. 2%)それぞれ減少している。

歳入の増減の主なものは、繰越金 1, 815 千円の増加と、国民健康保険料 74, 911 千円、繰入金 31, 913 千円、県支出金 30, 873 千円及び諸収入 17, 792 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、国民健康保険事業費納付金 13, 256 千円及び保健事業費 1, 289 千円の増加と、保険給付費 21, 464 千円及び諸支出金 15, 508 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は125, 204 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 132, 306 千円の赤字となっている。

ア 国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は 1,824,133 千円で、前年度と比較すると 74,911 千円（3.9%）減少している。収入率は 93.6 %で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 5,148 千円（154件）で、前年度と比較すると件数で 93 件、金額で 8,424 千円（62.1%）それぞれ減少している。

また、収入未済額は 122,727 千円（1,502件）で、前年度と比較すると件数は 36 件減少し、金額は 1,214 千円（1.0%）増加している。

（単位：円、%）

区 分		調 定 額	収 入 済 額 (うち 還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
被 一 保 險 者 般	現 年 度 分	1,830,339,480	1,764,539,540 (3,007,350)	0	68,807,290	96.4
	滞 納 繰 越 分	118,535,638	59,593,471 (125,970)	5,148,473	53,919,664	50.3
	計	1,948,875,118	1,824,133,011 (3,133,320)	5,148,473	122,726,954	93.6
被 退 保 險 者 等 職	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	－
	計	0	0	0	0	－
合 計	現 年 度 分	1,830,339,480	1,764,539,540 (3,007,350)	0	68,807,290	96.4
	滞 納 繰 越 分	118,535,638	59,593,471 (125,970)	5,148,473	53,919,664	50.3
	合 計	1,948,875,118	1,824,133,011 (3,133,320)	5,148,473	122,726,954	93.6

（注） 収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

イ 国民健康保険の被保険者の加入状況は、次表のとおりである。

前年度より、世帯数は 545 世帯（4.0%）、被保険者数は 962 人（4.9%）それぞれ減少している。

（単位：世帯、人、%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増 減 率
世 帯 数	13,189	13,734	△ 545	△ 4.0
被 保 険 者 数	18,794	19,756	△ 962	△ 4.9

(3) と場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	17,348,000	16,181,290	16,181,290	0	0	100.0
4	16,996,000	16,434,131	16,434,131	0	0	100.0
増減	352,000	△ 252,841	△ 252,841	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	17,348,000	16,181,290	0	1,166,710	93.3
4	16,996,000	16,434,131	0	561,869	96.7
増減	352,000	△ 252,841	0	604,841	△ 3.4

予算現額 17,348 千円に対し決算額は、歳入 16,181 千円、歳出 16,181 千円（執行率 93.3%）で、歳入、歳出額は同額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出額ともに 253 千円（1.5%）減少している。

歳入の増減の主なものは、事業収入 3,867 千円の増加と、繰入金 4,146 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、共済費 39 千円及び報酬 36 千円の増加と、委託料 254 千円の減少並びに備品購入費 80 千円の皆減である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

本会計は、と場使用料等の事業収入のみによる運営は困難であるため、一般会計から 3,762 千円を繰り入れている。

ア 事業収入及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

事業収入と事業費との差をみると 1,323 千円の収入不足となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入	事 業 収 入 (A)	12,361,260	76.4	8,494,320	51.7	3,866,940	45.5
	繰 入 金	3,761,750	23.2	7,907,785	48.1	△ 4,146,035	△ 52.4
	諸 収 入	58,280	0.4	32,026	0.2	26,254	82.0
	合 計	16,181,290	100.0	16,434,131	100.0	△ 252,841	△ 1.5
歳 出	と場事業費 (B)	13,684,383	84.6	13,933,498	84.8	△ 249,115	△ 1.8
	公 債 費	2,496,907	15.4	2,500,633	15.2	△ 3,726	△ 0.1
	合 計	16,181,290	100.0	16,434,131	100.0	△ 252,841	△ 1.5
事業収入と事業費との差 (A)－(B)		△ 1,323,123		△ 5,439,178		4,116,055	75.7

イ と畜場の利用状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、利用頭数は 9 頭 (2.9%) 減少し、使用料は 3,867 千円 (45.5%) 増加している。

(単位：頭、円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	頭 数	使 用 料	頭 数	使 用 料	頭 数	使 用 料
牛	297	12,349,260	306	8,482,320	△ 9	3,866,940
馬	0	0	0	0	0	0
豚	0	0	0	0	0	0
計	297	12,349,260	306	8,482,320	△ 9	3,866,940
行政財産 目的外使用料		12,000		12,000		0
合 計	297	12,361,260	306	8,494,320	△ 9	3,866,940

(4) 青果市場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	33,150,000	29,848,234	29,848,234	0	0	100.0
4	35,283,000	32,080,224	32,080,224	0	0	100.0
増減	△ 2,133,000	△ 2,231,990	△ 2,231,990	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	33,150,000	29,848,234	0	3,301,766	90.0
4	35,283,000	32,080,224	0	3,202,776	90.9
増減	△ 2,133,000	△ 2,231,990	0	98,990	△ 0.9

予算現額 33,150 千円に対し決算額は、歳入 29,848 千円、歳出 29,848 千円（執行率 90.0%）で、歳入、歳出額は同額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出額ともに 2,232 千円（7.0%）減少している。

歳入の減少の内訳は、「使用料及び手数料」1,048 千円、諸収入 938 千円及び繰入金 246 千円である。

歳出の増減の内訳は、青果市場管理経費 809 千円の増加と、職員給与費 3,041 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

本会計は、青果市場使用料等の事業収入のみによる運営は困難であるため、一般会計から 16,062 千円を繰り入れている。

ア 「使用料及び手数料」及び青果市場費の収支状況は、次表のとおりである。

「使用料及び手数料」と青果市場費との差をみると 19,342 千円の収入不足となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳入	使用料及び手数料 (A)	10,505,798	35.2	11,553,923	36.0	△ 1,048,125	△ 9.1
	繰 入 金	16,062,431	53.8	16,308,627	50.8	△ 246,196	△ 1.5
	諸 収 入	3,280,005	11.0	4,217,674	13.1	△ 937,669	△ 22.2
	合 計	29,848,234	100.0	32,080,224	100.0	△ 2,231,990	△ 7.0
歳出	青果市場費 (B)	29,848,234	100.0	32,080,224	100.0	△ 2,231,990	△ 7.0
	合 計	29,848,234	100.0	32,080,224	100.0	△ 2,231,990	△ 7.0
使用料及び手数料と青果市場費との差 (A)－(B)		△ 19,342,436		△ 20,526,301		1,183,865	5.8

イ 青果市場の利用状況は、次表のとおりである。

使用料は前年度と比較すると 1,046 千円 (9.1%) 減少している。減少の主なものは、卸売業者である。

(単位：円、%)

区 分			令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
使用料	卸 売 業 者	取扱金額割	3,282,541	3,237,251	45,290	1.4
		面 積 割	6,239,112	7,229,442	△ 990,330	△ 13.7
	関連事業者	面 積 割	942,685	1,052,832	△ 110,147	△ 10.5
	そ の 他		39,460	30,398	9,062	29.8
	合 計		10,503,798	11,549,923	△ 1,046,125	△ 9.1
取 扱 量 (t)			3,594	3,912	△ 318	△ 8.1
取 扱 金 額			1,262,518,111	1,245,098,245	17,419,866	1.4

(5) 交通災害共済事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	24,065,000	23,061,835	23,061,835	0	0	100.0
4	22,859,000	21,733,714	21,733,714	0	0	100.0
増減	1,206,000	1,328,121	1,328,121	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	24,065,000	6,057,255	0	18,007,745	25.2
4	22,859,000	5,148,939	0	17,710,061	22.5
増減	1,206,000	908,316	0	297,684	2.7

予算現額 24,065 千円に対し決算額は、歳入 23,062 千円、歳出 6,057 千円(執行率 25.2%)で、歳入歳出差引額は 17,005 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,328 千円(6.1%)、歳出で908 千円(17.6%)それぞれ増加している。

歳入の増減の主なものは、繰越金 1,910 千円の増加と、共済会費収入 581 千円の減少である。

歳出の増加の主なものは、「負担金補助及び交付金」 829 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 17,005 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 420 千円の黒字となっている。

ア 共済会費及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

共済会費収入と共済事業費との差をみると 412 千円の収入超過となっている。

また、共済見舞金の支出は 2,694 千円（91件）で、前年度と比較すると件数で 7 件（7.1%）減少し、支給額は 829 千円（44.5%）増加している。支給額は、死亡見舞金が増加し、傷害見舞金は減少している。

（単位：円、%）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
歳入	共済会費収入(A)	6,469,300	7,050,100	△ 580,800	△ 8.2
歳出	共済事業費(B)	6,057,255	5,148,939	908,316	17.6
	うち 共済見舞金	2,694,000	1,865,000	829,000	44.5
共済会費収入と共済事業費の差 (A)－(B)		412,045	1,901,161	△ 1,489,116	△ 78.3

イ 交通災害共済への加入状況は、次表のとおりである。

加入者数を前年度と比較すると 1,264 人（8.3%）減少し、加入率では 1.1 ポイント低下している。

（単位：人、%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
加 入 者 数	13,913	15,177	△ 1,264	△ 8.3
加 入 率	12.3	13.4	△ 1.1	

(6) 介護保険事業特別会計

(保険事業勘定)

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	11,890,753,000	11,633,034,452	11,624,155,748 (2,918,680)	983,374	10,814,010	99.9
4	11,965,080,000	11,549,502,893	11,537,668,421 (2,629,181)	2,059,575	12,404,078	99.9
増減	△ 74,327,000	83,531,559	86,487,327	△ 1,076,201	△ 1,590,068	0.0

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	11,890,753,000	11,393,522,450	0	497,230,550	95.8
4	11,965,080,000	11,170,409,829	0	794,670,171	93.4
増減	△ 74,327,000	223,112,621	0	△ 297,439,621	2.4

予算現額 11,890,753 千円に対し決算額は、歳入 11,624,156 千円、歳出 11,393,522 千円(執行率 95.8%)で、歳入歳出差引額は 230,633 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 86,487 千円(0.7%)、歳出で 223,113 千円(2.0%)それぞれ増加している。

歳入の増減の主なものは、繰越金 91,476 千円、繰入金 34,733 千円及び国庫支出金 32,341 千円の増加と、県支出金 94,127 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、保険給付費 149,835 千円、諸支出金 72,648 千円及び基金積立金 18,998 千円の増加と、地域支援事業費 19,309 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は230,633 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 136,625 千円の赤字となっている。

ア 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は 2,235,030 千円で、前年度と比較すると 2,491 千円 (0.1%) 減少している。

収入率は 99.6 %で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 983 千円 (56件) で、前年度と比較すると、件数で 26 件、金額で 1,076 千円 (52.3%) それぞれ減少している。

また、収入未済額は 10,226 千円 (351件) で、前年度と比較すると、件数で 47 件、金額で 1,548 千円 (13.1%) それぞれ減少している。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現年度分	2,076,482,190	2,079,270,840 (2,788,650)	0	0	100.1
	計	2,076,482,190	2,079,270,840 (2,788,650)	0	0	100.1
普通徴収	現年度分	155,140,610	150,648,644 (128,030)	0	4,619,996	97.1
	滞納繰越分	11,698,235	5,110,840 (2,000)	983,374	5,606,021	43.7
	計	166,838,845	155,759,484 (130,030)	983,374	10,226,017	93.4
合 計	現年度分	2,231,622,800	2,229,919,484 (2,916,680)	0	4,619,996	99.9
	滞納繰越分	11,698,235	5,110,840 (2,000)	983,374	5,606,021	43.7
	合 計	2,243,321,035	2,235,030,324 (2,918,680)	983,374	10,226,017	99.6

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

イ 介護保険の第1号被保険者数 (65歳以上の者) は、次表のとおりである。

前年度と比較すると 106 人 (0.3%) 減少している。

(単位：人、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	増減率
第1号被保険者	35,176	35,282	△ 106	△ 0.3

(サービス事業勘定)

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	561,000	122,640	122,640	0	0	100.0
4	806,000	229,380	229,380	0	0	100.0
増減	△ 245,000	△ 106,740	△ 106,740	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	561,000	122,640	0	438,360	21.9
4	806,000	229,380	0	576,620	28.5
増減	△ 245,000	△ 106,740	0	△ 138,260	△ 6.6

予算現額 561 千円に対し決算額は、歳入 123 千円、歳出 123 千円（執行率 21.9%）で、歳入、歳出額は同額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出額ともに 107 千円（46.5%）減少している。

歳入の減少の内訳は、サービス収入 107 千円である。

歳出の減少の内訳は、諸支出金 56 千円及びサービス事業費 51 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	2,093,434,000	2,092,609,688	2,086,884,630 (2,612,893)	416,095	7,921,856	99.7
4	2,040,396,000	2,045,892,256	2,037,690,985 (1,830,239)	1,328,678	8,702,832	99.6
増減	53,038,000	46,717,432	49,193,645	△ 912,583	△ 780,976	0.1

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	2,093,434,000	2,036,901,853	0	56,532,147	97.3
4	2,040,396,000	1,994,144,315	0	46,251,685	97.7
増減	53,038,000	42,757,538	0	10,280,462	△ 0.4

予算現額 2,093,434 千円に対し決算額は、歳入 2,086,885 千円、歳出 2,036,902 千円（執行率 97.3%）で、歳入歳出差引額は 49,983 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 49,194 千円（2.4%）、歳出で 42,758 千円（2.1%）それぞれ増加している。

歳入の増減の主なものは、後期高齢者医療保険料 41,958 千円及び繰入金 23,667 千円の増加と、諸収入 17,299 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 59,618 千円の増加と、総務費 15,317 千円及び諸支出金 1,271 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 49,983 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 6,436 千円の黒字となっている。

8 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地

決算年度末現在高は 22, 554, 364. 50 m²で、前年度末と比較すると 23, 207. 56 m² (0. 1%) 増加している。

行政財産は 3, 601, 425. 50 m²で、前年度末と比較すると 18, 574. 77 m² (0. 5%) 増加している。

増減の主なものは、佐波川右岸広域防災広場用地及びこども家庭センター用地の買収による増加と、旧小野公民館の所管換・分類換による減少である。

普通財産は 18, 952, 939. 00 m²で、前年度末と比較すると 4, 632. 79 m² (0. 0%) 増加している。

増減の主なものは、富海山林の寄附による増加と、旧雇用促進住宅牟礼宿舎駐車場の売却による減少である。

イ 建物

決算年度末現在高は 447, 831. 63 m²で、前年度末と比較すると 4, 562. 93m² (1. 0%) 減少している。

行政財産は 431, 474. 80 m²で、前年度末と比較すると 1, 024. 17 m² (0. 2%) 減少している。

増減の主なものは、こども家庭センター用建物の買収による増加と、防府市営大平山住宅及び小野公民館（本館）の解体による減少である。

普通財産は 16, 356. 83 m²で、前年度末と比較すると 3, 538. 76 m² (17. 8%) 減少している。

内訳は、倉庫等の買収による増加と競輪局建物の解体による減少である。

ウ 立木

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 224, 911. 00 m³である。

エ 動産

決算年度末現在高は、前年度末と同じく浮棧橋 3 個である。

オ 物権

決算年度末現在高は、前年度末と同じく地役権 440.73 m²である。

カ 有価証券

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 9,950 千円である。

キ 出資による権利

決算年度末現在高は 1,640,768 千円で、前年度末と比較すると 90 千円 (0.0%) 増加している。

内訳は、山口県中央森林組合に対する出資の増加である。

(2) 物品

決算年度末現在高は 632 台で、前年度末と比較すると 19 台 (3.1%) 増加している。

増減の主なものは、エアコン、軽乗用自動車等 24 台の増加と、小型貨物自動車等 5 台の減少である。

(3) 債権

決算年度末現在高は 758,278 千円で、前年度末と比較すると 18,192 千円 (2.5%) 増加している。

内訳は、市民税特別徴収 4・5 月分の増加である。

(4) 基金

決算年度末現在高は 19,171,626 千円で、内訳は、積立基金 19,068,168 千円及び運用基金 103,458 千円である。

積立基金を前年度末と比較すると 1,223,633 千円 (6.9%) 増加している。

増加の主なものは、公共施設等整備基金 472,011 千円及び減債基金 300,164 千円の増加並びに職員退職手当基金 200,000 千円及びこども未来基金 102,866 千円の皆増である。

減少の主なものは、庁舎建設基金 358,638 千円、グリーン推進基金 67,460 千円及び社会福祉事業振興基金 43,450 千円である。

運用基金の決算年度末現在高は、前年度末と同じく 103,458 千円である。

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
積 立 基 金	17,844,534,553	3,164,951,342	1,941,318,230	19,068,167,665
財 政 調 整 基 金	4,459,282,518	1,079,279,248	1,000,000,000	4,538,561,766
減 債 基 金	2,949,899,314	300,163,546	0	3,250,062,860
国 際 交 流 基 金	102,936,299	5,703	5,443,462	97,498,540
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	299,953,360	0	43,450,000	256,503,360
介 護 給 付 費 準 備 基 金	487,079,839	69,909,195	20,000,000	536,989,034
交 通 災 害 共 済 基 金	88,148,696	4,890	0	88,153,586
国 民 健 康 保 険 基 金	1,895,362,502	105,405,083	0	2,000,767,585
墓 園 管 理 基 金	64,920,380	27,876,032	7,329,701	85,466,711
競 輪 場 施 設 整 備 基 金	2,949,739,281	300,163,537	199,620,324	3,050,282,494
教 育 振 興 基 金	77,381,918	4,293	0	77,386,211
庁 舎 建 設 基 金	3,409,921,856	189,054	358,826,669	3,051,284,241
ふるさと振興基金	304,151,264	260,016,865	94,963,964	469,204,165
文化財保護活用基金	8,460,598	466	0	8,461,064
ふるさと応援基金	34,002,181	19,087,885	7,700,000	45,390,066
グリーン推進基金	253,182,729	19,954,037	87,414,490	185,722,276
成長再生推進基金	250,011,818	200,013,860	103,569,620	346,456,058
公共施設等整備基金	200,000,000	480,011,088	8,000,000	672,011,088
地方創生推進基金	10,100,000	560	5,000,000	5,100,560
職員退職手当基金	0	200,000,000	0	200,000,000
こども未来基金	0	102,866,000	0	102,866,000
運 用 基 金	103,458,000	0	0	103,458,000
奨 学 金 貸 付 基 金	99,158,000	0	0	99,158,000
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 基 金	4,300,000	0	0	4,300,000
合 計	17,947,992,553	3,164,951,342	1,941,318,230	19,171,625,665

9 運用基金の運用状況

(1) 防府市奨学金貸付基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	35,410,561	11,370,470	18,240,553	△ 6,870,083	28,540,478
貸 付 金	63,747,439	18,240,000	11,369,917	6,870,083	70,617,522
合 計	99,158,000	29,610,470	29,610,470	0	99,158,000

基金額 99,158 千円で運用されている。

本年度の貸付状況は、34 人 18,240 千円（うち新規 12 人 7,260 千円）であり、返還状況は、34 人 11,370 千円であった。

なお、定期預金等利息 553 円は、一般会計に振り替えられている。

また、本年度末現在における貸付返還金の滞納状況をみると、26 人 362 千円が滞納となっており、前年度と比較すると、人数では 3 人減少し、金額も 71 千円減少している。

(2) 防府市高等学校入学準備金貸付基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	2,634,500	725,051	1,250,051	△ 525,000	2,109,500
貸 付 金	1,665,500	1,250,000	725,000	525,000	2,190,500
合 計	4,300,000	1,975,051	1,975,051	0	4,300,000

基金額 4,300 千円で運用されている。

本年度の貸付状況は、19 人 1,250 千円であり、返還状況は、43 人 725 千円であった。

なお、定期預金等利息 51 円は一般会計に振り替えられている。

また、本年度末現在における貸付返還金の滞納状況をみると、35 人 361 千円が滞納となっており、前年度と比較すると、人数は同じで、金額は 20 千円増加している。

10 普通会計財政状況

本市の財政状況を、普通会計における財政収支の状況、財政諸指標の状況、歳入・歳出の構成について分析した。

決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	防 府 市			類似都市 (4年度)
	5年度	4年度	3年度	
歳入総額 (A)	55,956,243	50,864,507	49,827,300	58,422,235
歳出総額 (B)	53,660,280	48,433,150	47,860,183	55,566,383
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	2,295,963	2,431,357	1,967,117	2,855,852
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	479,059	333,462	318,247	410,391
実質収支 (C) - (D) (E)	(ア)1,816,904	(イ)2,097,895	1,648,870	2,445,461
単年度収支 (ア) - (イ) (F)	△ 280,991	449,025	△ 267,941	△ 281,876
積立金 (G)	1,079,264	1,286,300	992,562	-
繰上償還金 (H)	0	0	0	-
積立金取崩額 (I)	1,100,000	1,000,000	600,000	-
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	△ 301,727	735,325	124,621	-
基準財政需要額	20,780,043	19,878,039	18,972,050	23,979,050
基準財政収入額	15,639,400	14,635,306	14,473,652	17,764,693
標準財政規模	25,140,446	24,388,247	25,165,514	29,698,927
(うち臨時財政対策債発行可能額)	(265,301)	(689,766)	(2,330,809)	(580,565)
積立基金現在高	12,276,975	11,416,896	10,479,049	15,823,818
(うち財政調整基金)	(3,438,562)	(3,459,283)	(3,172,977)	(7,095,274)
地方債現在高	44,819,623	42,170,916	42,559,036	46,202,420
次年度以降支出予定の 債務負担行為額	29,570,336	27,239,454	15,598,148	12,013,675

(注)

- 1 普通会計とは、地方財政の比較や統一的な統計を計るために決算統計上用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計から野島地区漁業集落排水事業等を控除したものである。
そのため、一般会計の決算額とは合致しない。
- 2 表中の「類似都市（4年度）」は、総務省の類似団体別市町村財政指数表を基に作成された「令和4年度類似団体別市町村主要財政指数一覧」の「都市類型Ⅲ－2型」における普通会計の数値（平均値）を記載している。（人口は令和2年国勢調査、産業構造は令和2年国勢調査による。）

「都市類型Ⅲ－２型」とは、市町村の態様を決定する要素のうち「人口」と「産業構造」に基づき総務省により設定されたもので、基本的には、人口類型がⅢ(100,000人以上150,000人未満)で、産業構造類型が２(産業構造の二次・三次産業の就業者数が全体の９０％以上で、かつ、三次産業が６５％未満)の都市を表し、令和４年度は全国で２９市が該当する。

(１) 財政収支の状況

ア 形式収支

本年度の形式収支(歳入決算額－歳出決算額)は2,295,963千円であり、前年度と比較すると135,394千円(５.６％)減少している。この形式収支の減少については、前年度に比べ、歳入決算額で5,091,736千円(10.0％)、歳出決算額で5,227,130千円(10.8％)それぞれ増加しているが、歳出の増加額が歳入の増加額を上回ったことによるものである。

イ 実質収支

本年度の実質収支(形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源)は1,816,904千円であり、前年度と比較すると280,991千円(13.4％)減少している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	５ 年 度	４ 年 度	３ 年 度	２ 年 度	元 年 度
防 府 市	7.2	8.6	6.6	8.0	4.4
類似都市	—	8.2	9.0	6.2	6.1

ウ 単年度収支

本年度の単年度収支(本年度の実質収支－前年度の実質収支)は280,991千円の赤字であり、前年度449,025千円の黒字から赤字に転じている。

エ 実質単年度収支

本年度の実質単年度収支(単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金取崩額)は301,727千円の赤字であり、前年度より1,037,052千円減少している。

(2) 財政諸指標の状況

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政諸指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する場合の指標とされており、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3か年の平均値で表される。

財政需要に対する自主的な適応力を計るもので、この指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は、0.75%で、前年度と比較すると0.02ポイント低下している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元 年度
防 府 市	0.75	0.77	0.80	0.82	0.82
類似都市	—	0.77	0.78	0.82	0.83

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源が経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率で、財政構造の弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度の経常収支比率（臨時財政対策債を含む）は92.4%であり、前年度と比較すると2.5ポイント低下している。

経常収支比率の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元 年度
防 府 市	経 常 収 支 比 率	92.4	94.9	88.5	95.7	96.4
	内 訳	人 件 費	23.6	25.7	23.5	24.4
		扶 助 費	12.0	11.8	11.9	14.4
		公 債 費	15.2	15.3	14.3	15.7
		物 件 費	18.0	18.2	16.1	17.2
		維持補修費	2.2	2.2	2.1	2.1
		補 助 費 等	7.7	7.9	7.3	8.2
		投資及び出資金・貸付金	0.2	0.2	0.2	0.2
		繰 出 金	13.5	13.6	13.1	14.1
類似都市	経 常 収 支 比 率	—	90.2	86.3	91.4	91.1
	内 訳	人 件 費	—	23.5	23.0	22.0
		扶 助 費	—	11.3	10.8	12.2
		公 債 費	—	15.1	14.5	15.0
		物 件 費	—	16.1	14.9	17.1
		維持補修費	—	1.4	1.4	1.4
		補 助 費 等	—	11.6	10.9	10.8
		投資及び出資金・貸付金	—	11.2	10.8	0.4
		繰 出 金	—			12.2

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は健全化判断比率の指標のひとつで、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、3か年の平均値を使用する。

この比率が 18 % 以上の場合は、地方債の発行に際し国や都道府県の許可が必要と

なる。

本年度の実質公債費比率は 3.5 %で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元 年度
防 府 市	3.5	3.3	3.2	3.2	3.5
類似都市	—	5.2	5.1	5.2	5.1

(3) 歳入・歳出の構成

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、77ページの普通会計 自主財源・依存財源別決算額状況表のとおりである。

自主財源は 25,338,359 千円 (45.3%) で、前年度と比較すると 2,141,058 千円 (9.2%) 増加している。

増減の主なものは、市税 1,072,219 千円、諸収入 593,818 千円、繰越金 464,240 千円及び繰入金 444,713 千円の増加と、財産収入 430,652 千円の減少である。

依存財源は 30,617,884 千円 (54.7%) で、前年度と比較して 2,950,678 千円 (10.7%) 増加している。

増減の主なものは、市債 3,058,835 千円の増加と、地方交付税 131,788 千円、県支出金 23,782 千円、地方消費税交付金 16,090 千円及び法人事業税交付金 15,193 千円の減少である。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりであり、構成比を前年度と比較すると自主財源の占める割合が 0.3 ポイント低下している。

(単位：円、%)

区 分		自 主 財 源		依 存 財 源		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	5 年 度	223,643	45.3	270,242	54.7	493,886	100.0
	4 年 度	204,414	45.6	243,803	54.4	448,217	100.0
	3 年 度	189,344	43.1	248,598	56.9	437,942	100.0
類似都市(4年度)		235,505	50.0	236,188	50.0	471,693	100.0

イ 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、78ページの普通会計 一般財源・特定財源別決算額状況表のとおりである。

歳入 55,956,243 千円に占める一般財源は 34,356,612 千円 (61.4%) で、前年度と比較すると 2,640,961 千円 (8.3%) 増加している。

増減の主なものは、国庫支出金 1,337,650 千円、市税 1,072,219 千円、繰越金 539,805 千円及び繰入金 203,483 千円の増加と、市債 424,465 千円、地方交付税 131,788 千円の減少である。

特定財源は 21,599,631 千円 (38.6%) で、前年度と比較すると 2,450,775 千円 (12.8%) 増加している。

増減の主なものは、市債 3,483,300 千円、諸収入 606,438 千円及び繰入金 241,230 千円の増加と、国庫支出金 1,341,071 千円、財産収入 431,169 千円の減少である。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりであり、構成比を前年度と比較すると、一般財源の占める割合が 1.0 ポイント低下している。

(単位：円、%)

区 分		一 般 財 源		特 定 財 源		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	5 年度	303,241	61.4	190,644	38.6	493,886	100.0
	4 年度	279,477	62.4	168,739	37.6	448,217	100.0
	3 年度	282,144	64.4	155,798	35.6	437,942	100.0

ウ 経常的収入支出と臨時的収入支出

歳入・歳出決算額を経常的収入支出と臨時的収入支出に分類し、人口一人当たり額で示すと、次表のとおりである。

経常的・臨時的収入支出の分類は、財政構造の安定性・健全性を判断するもので、財政の健全性を維持するためには、「経常的な支出は経常的な収入をもって充てる」という経費充当の原則がある。本市では、本年度、一人当たりの経常的収入が経常的支出を 14,712 円上回っており、前年度と比較すると 9,834 円（201.6%）増加している。

なお、経常的収支の差額及び臨時的収入の合算額から臨時的支出を差し引いた額は 20,264 円で、前年度と比較すると 1,162 円（5.4%）減少している。

(単位：円)

区 分		一 人 当 たり 額						
		経常的 収入 A	経常的 支出 B	A - B C	臨時的 収入 D	C + D E	臨時的 支出 F	E - F
防 府 市	5 年度	331,640	316,928	14,712	162,245	176,957	156,693	20,264
	4 年度	314,213	309,335	4,878	134,004	138,882	117,456	21,426
	3 年度	305,195	299,294	5,901	132,747	138,648	121,359	17,289

エ 性質別経費

歳出決算額を性質別に分析すると、79ページの普通会計 性質別経費決算額状況表のとおりである。

経費の性質別分類は財政の健全性を診断するためのもので、義務的経費の構成比が高くなるほど財政運営の弾力性が乏しいとされている。

義務的経費は 24,532,347 千円で、前年度と比較すると 177,628 千円(0.7%)増加している。

この主な要因は、扶助費が 646,001 千円(5.0%)増加したことによるものである。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は 45.7 %と、前年度より 4.6 ポイント低下している。

投資的経費は 8,869,539 千円で、前年度と比較すると 3,980,068 千円(81.4%)増加している。この主な要因は、普通建設事業費が 3,900,750 千円(80.3%)増加したことによるものである。また、歳出決算額に占める投資的経費の構成比は 16.5 %と、前年度より 6.4 ポイント上昇している。

その他の経費は 20,258,394 千円で、前年度と比較すると 1,069,434 千円(5.6%)増加している。

この主な要因は、物件費が 449,168 千円(7.3%)、積立金が 366,936 千円(15.8%)及び補助費等が 167,591 千円(3.8%)増加したことによるものである。また、歳出決算額に占めるその他の経費の構成比は 37.8 %と、前年度より 1.8 ポイント低下している。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		義務的経費		投資的経費		その他の経費		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	5 年度	216,529	45.7	78,285	16.5	178,806	37.8	473,621	100.0
	4 年度	214,613	50.3	43,086	10.1	169,093	39.6	426,791	100.0
	3 年度	218,658	52.0	30,267	7.2	171,728	40.8	420,653	100.0
類似都市(4年度)		205,432	45.8	50,900	11.3	192,303	42.9	448,635	100.0

普通会計 自主財源・依存財源別決算額状況表

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			比 較		構成比 (ポイント)
	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	
自主財源	市税	17,624,121	155,555	31.5	16,551,902	145,855	1,072,219	9,700	△ 1.0
	分担金及び負担金	250,406	2,210	0.4	283,532	2,498	△ 33,126	△ 288	△ 0.2
	使用料	514,433	4,541	0.9	494,449	4,357	19,984	184	△ 0.1
	手数料	257,037	2,269	0.5	259,871	2,290	△ 2,834	△ 21	0.0
	財産収入	56,632	500	0.1	487,284	4,294	△ 430,652	△ 3,794	△ 0.9
	寄附金	82,672	730	0.2	69,976	617	12,696	113	0.1
	繰入金	1,829,431	16,147	3.3	1,384,718	12,202	444,713	3,945	0.6
	繰越金	2,431,357	21,460	4.3	1,967,117	17,334	464,240	4,126	0.4
	諸収入	2,292,270	20,232	4.1	1,698,452	14,967	593,818	5,265	0.8
	計	25,338,359	223,643	45.3	23,197,301	204,414	2,141,058	19,229	△ 0.3
依存財源	地方譲与税	412,977	3,645	0.7	396,375	3,493	16,602	152	△ 0.1
	利子割交付金	9,875	87	0.0	11,002	97	△ 1,127	△ 10	0.0
	配当割交付金	91,146	804	0.2	79,264	698	11,882	106	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	101,523	896	0.2	58,509	516	43,014	380	0.1
	地方消費税交付金	2,756,942	24,334	4.9	2,773,032	24,436	△ 16,090	△ 102	△ 0.5
	ゴルフ場利用税交付金	4,065	36	0.0	4,727	42	△ 662	△ 6	0.0
	環境性能割交付金	41,680	368	0.1	34,579	305	7,101	63	0.0
	法人事業税交付金	265,550	2,344	0.5	280,743	2,474	△ 15,193	△ 130	△ 0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	189,690	1,674	0.3	189,864	1,673	△ 174	1	△ 0.1
	地方特例交付金	176,925	1,562	0.3	173,233	1,527	3,692	35	0.0
	地方交付税	5,963,005	52,631	10.7	6,094,793	53,707	△ 131,788	△ 1,076	△ 1.3
	交通安全対策特別交付金	11,684	103	0.0	13,209	116	△ 1,525	△ 13	0.0
	国庫支出金	10,132,385	89,431	18.1	10,135,806	89,316	△ 3,421	115	△ 1.8
	県支出金	3,936,722	34,747	7.0	3,960,504	34,900	△ 23,782	△ 153	△ 0.8
	市債	6,520,401	57,551	11.7	3,461,566	30,503	3,058,835	27,048	4.9
	自動車取得税交付金	3,314	29	0.0	0	0	3,314	29	0.0
	計	30,617,884	270,242	54.7	27,667,206	243,803	2,950,678	26,439	0.3
合 計	55,956,243	493,886	100.0	50,864,507	448,217	100.0	5,091,736	45,669	—

普通会計 一般財源・特定財源別決算額状況表

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度					比 較 増 減		
	一 般 財 源 (千円)	特 定 財 源 (千円)	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	一 般 財 源 (千円)	特 定 財 源 (千円)	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	一 般 財 源 (千円)	特 定 財 源 (千円)	決 算 額 (千円)
市税	17,624,121	0	17,624,121	155,555	31.5	16,551,902	0	16,551,902	145,855	32.5	1,072,219	0	1,072,219
地方譲与税	412,977	0	412,977	3,645	0.7	396,375	0	396,375	3,493	0.8	16,602	0	16,602
利子割交付金	9,875	0	9,875	87	0.0	11,002	0	11,002	97	0.0	△ 1,127	0	△ 1,127
配当割交付金	91,146	0	91,146	804	0.2	79,264	0	79,264	698	0.2	11,882	0	11,882
株式等譲渡所得割交付金	101,523	0	101,523	896	0.2	58,509	0	58,509	516	0.1	43,014	0	43,014
法人事業税交付金	265,550	0	265,550	2,344	0.5	280,743	0	280,743	2,474	0.6	△ 15,193	0	△ 15,193
地方消費税交付金	2,756,942	0	2,756,942	24,334	4.9	2,773,032	0	2,773,032	24,436	5.4	△ 16,090	0	△ 16,090
ゴルフ場利用税交付金	4,065	0	4,065	36	0.0	4,727	0	4,727	42	0.0	△ 662	0	△ 662
環境性能割交付金	41,680	0	41,680	368	0.1	34,579	0	34,579	305	0.1	7,101	0	7,101
国有提供施設等所在市町村助成交付金	189,690	0	189,690	1,674	0.3	189,864	0	189,864	1,673	0.4	△ 174	0	△ 174
地方特例交付金	176,925	0	176,925	1,562	0.3	173,233	0	173,233	1,527	0.3	3,692	0	3,692
地方交付税	5,963,005	0	5,963,005	52,631	10.7	6,094,793	0	6,094,793	53,707	12.0	△ 131,788	0	△ 131,788
交通安全対策特別交付金	11,684	0	11,684	103	0.0	13,209	0	13,209	116	0.0	△ 1,525	0	△ 1,525
分担金及び負担金	379	250,027	250,406	2,210	0.4	211	283,321	283,532	2,498	0.6	168	△ 33,294	△ 33,126
使用料	76,417	438,016	514,433	4,541	0.9	72,667	421,782	494,449	4,357	1.0	3,750	16,234	19,984
手数料	6,425	250,612	257,037	2,269	0.5	8,075	251,796	259,871	2,290	0.5	△ 1,650	△ 1,184	△ 2,834
国庫支出金	2,405,655	7,726,730	10,132,385	89,431	18.1	1,068,005	9,067,801	10,135,806	89,316	19.9	1,337,650	△ 1,341,071	△ 3,421
県支出金	17,482	3,919,240	3,936,722	34,747	7.0	19,817	3,940,687	3,960,504	34,900	7.8	△ 2,335	△ 21,447	△ 23,782
財産収入	25,926	30,706	56,632	500	0.1	25,409	461,875	487,284	4,294	1.0	517	△ 431,169	△ 430,652
寄附金	21,196	61,476	82,672	730	0.2	15,803	54,173	69,976	617	0.1	5,393	7,303	12,696
繰入金	1,203,483	625,948	1,829,431	16,147	3.3	1,000,000	384,718	1,384,718	12,202	2.7	203,483	241,230	444,713
繰越金	2,217,563	213,794	2,431,357	21,460	4.3	1,677,758	289,359	1,967,117	17,334	3.9	539,805	△ 75,565	464,240
諸収入	464,288	1,827,982	2,292,270	20,232	4.1	476,908	1,221,544	1,698,452	14,967	3.3	△ 12,620	606,438	593,818
市債	265,301	6,255,100	6,520,401	57,551	11.7	689,766	2,771,800	3,461,566	30,503	6.8	△ 424,465	3,483,300	3,058,835
自動車取得税交付金	3,314	0	3,314	29	0.0	0	0	0	0	0.0	3,314	0	3,314
合 計	34,356,612	21,599,631	55,956,243	493,886	100.0	31,715,651	19,148,856	50,864,507	448,217	100.0	2,640,961	2,450,775	5,091,736
一人当たり額(円)	303,241	190,644	493,886			279,477	168,739	448,217			23,764	21,905	45,669
構成比(%)	61.4	38.6	100.0			62.4	37.6	100.0			△ 1.0	1.0	

普通会計 性質別経費決算額状況表

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			比 較 増 減		
	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	構 成 比 (ポ・ント)
義 務 的 経 費	24,532,347	216,529	45.7	24,354,719	214,613	50.3	177,628	1,916	△ 4.6
人件費	6,868,560	60,624	12.8	7,358,922	64,847	15.2	△ 490,362	△ 4,223	△ 2.4
扶助費	13,645,098	120,435	25.4	12,999,097	114,548	26.8	646,001	5,887	△ 1.4
公債費	4,018,689	35,470	7.5	3,996,700	35,219	8.3	21,989	251	△ 0.8
投 資 的 経 費	8,869,539	78,285	16.5	4,889,471	43,086	10.1	3,980,068	35,199	6.4
普通建設事業費	8,755,930	77,282	16.3	4,855,180	42,784	10.0	3,900,750	34,498	6.3
うち単独事業費	6,814,157	60,144	12.7	3,112,088	27,424	6.4	3,702,069	32,720	6.3
災害復旧事業費	113,609	1,003	0.2	34,291	302	0.1	79,318	701	0.1
そ の 他 の 経 費	20,258,394	178,806	37.8	19,188,960	169,093	39.6	1,069,434	9,713	△ 1.8
物件費	6,635,197	58,564	12.4	6,186,029	54,511	12.8	449,168	4,053	△ 0.4
維持補修費	718,948	6,346	1.3	677,141	5,967	1.4	41,807	379	△ 0.1
補助費等	4,596,497	40,570	8.6	4,428,906	39,027	9.1	167,591	1,543	△ 0.5
積立金	2,689,495	23,738	5.0	2,322,559	20,466	4.8	366,936	3,272	0.2
投資及び出資金・貸付金	879,942	7,767	1.7	901,577	7,945	1.9	△ 21,635	△ 178	△ 0.2
繰出金	4,738,315	41,822	8.8	4,672,748	41,176	9.6	65,567	646	△ 0.8
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	53,660,280	473,621	100.0	48,433,150	426,791	100.0	5,227,130	46,830	—

11 むすび

一般会計の決算状況は、歳入 56,127,463 千円、歳出 53,831,500 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,295,963 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 479,059 千円を控除した実質収支は 1,816,904 千円で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 280,991 千円の赤字であり、これに財政調整基金の積立金 1,079,279 千円を加え、取崩額 1,100,000 千円を控除した実質単年度収支は 301,712 千円の赤字となっている。

一般会計の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出とも、それぞれ 5,099,808 千円（10.0%）、5,235,203 千円（10.8%）増加している。

歳入のうち増加した主なものは、市債、市税、諸収入、繰越金及び繰入金であり、減少した主なものは、財産収入、地方交付税である。

歳入の根幹をなす市税の調定額は 17,873,965 千円で、前年度と比較すると 1,057,375 千円増加している。また、収入済額は 17,624,121 千円であり、前年度と比較すると 1,072,219 千円増加し、収入率も 98.6 %と 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 21,324 千円で、前年度と比較して 7,160 千円減少、また、収入未済額については 236,435 千円で、前年度と比較して 1,711 千円減少しており、市税税収の確保について徴収努力されていることがうかがわれる。今後も引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

歳出の上位は、支出額順に、子どものための教育・保育給付事業（民生費）4,476,471 千円、地方債償還元金（公債費）3,871,694 千円、庁舎建設事業（総務費）3,538,227 千円、介護・訓練等給付事業（民生費）2,249,855 千円、児童手当支給事業（民生費）1,733,889 千円、介護保険事業特別会計繰出金（民生費）1,708,667 千円等であり、少子高齢化対策を反映した民生費関連の支出がその多くを占めている。

翌年度へ繰り越した事業（繰越額 4,195,300 千円）については、体育施設改修事業、小学校校舎等防災機能強化事業及び中学校長寿命化改良事業等、国、県補助の追加採択によるものがあるが、工事の施工方法等について事業関係者との調整に日数を要したことと起因する繰越もあるため、事業の実施に当たっては、適切な事業計画等の下に効率的に推進されるよう努められたい。

市債については、元利償還金が 4,018,733 千円であり、前年度と比較して 22,038 千円増加している。

新規借入額については 6,531,101 千円で、前年度と比較すると 3,059,835 千円増加しており、借入残高は前年度と比較して 2,659,407 千円増加し、44,840,023 千円となっている。減債基金の適正な管理を含め、償還計画に基づく対応をお願いしたい。

また、債務負担行為の年度末における次年度以降の支出予定額は 29,570,336 千円で、前年度と比較して 2,319,982 千円増加している。今後も、計画的な事業実施に努められたい。

特別会計については 7 会計が設置されており、決算額の合計は、歳入が 44,544,227 千円、歳出が 43,593,337 千円であり、歳入歳出差引額では 950,890 千円歳入が歳出を上回る状況となっている。

会計別の決算収支をみると、黒字となっているものが 5 会計、収入と支出が同額となっているものが 2 会計である。特別会計は、基本的に特定の事業を行う場合に設置されるものであり、独立採算を原則とするものであるから、主たる特定収入を財源としその会計を賄うことに努めなければならないが、本市では、事業収入のみによる運営は困難であるため、一般会計からの繰入れによって収支の均衡が図られている会計もある。これらの会計については引き続き事業内容の精査に努められたい。

なお、受益者負担等を伴う事業については、負担の公平性及び財源の確保の観点から徴収体制等を再考され、経営の健全化に努めていただきたい。

次に、普通会計における主な財政諸指標についてみると、財政上の能力を示す財政力指数は 0.75 で、前年度より 0.02 ポイント低下し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 92.4 %であり、前年度より 2.5 ポイント低下している。

なお、実質公債費比率は、3.5 %で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇しているが、良好な数値を示している。

歳出の各経費のうち義務的経費については、主に扶助費の増加より前年度と比較して 177,628 千円（0.7%）増加しており、経費全体における構成比については、45.7 %を占め対前年度で 4.6 ポイント低下している。また、投資的経費については、主に普通建設事業費の増加に伴い、前年度と比較して 3,980,068 千円（81.4%）増加し、経費全体における構成比については 16.5 %であり対前年度で 6.4 ポイント上昇している。なお、その他の経費については、主に物件費の増加に伴い、前年度と比較し

て 1,069,434 千円（5.6%）増加している。

次に、基金については、年度末残高が 19,171,626 千円であり、前年度と比較すると 1,223,633 千円（6.9%）増加している。増減の主なものは、公共施設等整備基金及び減債基金の増加並びに職員退職手当基金及びこども未来基金の皆増と、庁舎建設基金、グリーン推進基金及び社会福祉事業振興基金の減少である。

基金については、平成30年10月から積立基金の一括運用を開始されるなど、効率的な活用による財源確保にも努力されているところである。加えて、令和4年度には一部関連する事業間で基金の再構築を図り、更なる効率的かつ効果的な運用に着手されたところである。また、定額の資金を運用している奨学金貸付基金及び高等学校入学準備金貸付基金については、いずれも設置目的に沿って運用されており、その執行は、適正に処理されているものと認められる。今後も、中・長期的な視野に立ち更なる適切な管理運用に努められるようお願いしたい。

なお、「第5次防府市総合計画」に定めた「毎年度決算時における財政調整基金残額20億円以上確保」という目標についてはしっかりとクリアされている。

以上が令和5年度の決算審査の概要である。

本市の歳入について、自主財源の根幹となる市税をみると、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことから個人市民税、固定資産税はこれまで以上の増加傾向となり、法人市民税は減少傾向から増加に転じている。今後、さらなる回復を期待したいところである。

また、強制徴収できない債権の管理について、庁内に債権管理対策委員会が設置され検討が始まっており、収入未済額の縮減が図られるなど一定の効果が始まってきている。今後、条例の制定などにより、自主財源の確保が進むことを大いに期待したい。

一方、歳出面では、過去に実施した大型建設事業に係る公債費に加え、市庁舎をはじめとする公共施設の建替えや大規模修繕、さらには、経済活性化対策や新たなまちづくりの展開など多額の財政需要が見込まれ、財政調整基金の取崩しにより収支を調整するという厳しい財政運営は依然として続き、本年度から実質単年度収支は赤字に転じている。

今後も、物価高騰や金利上昇などによる厳しい情勢がしばらく続くものと思われるが、限られた財源の中、本市の将来をしっかりと見据えた上で、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、全職員が一丸となって財政運営に取り組まれることを望むものである。

参考資料

歳出節別2か年度比較表

【一般会計】

(単位：円、%)

節 別	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	
1 報 酬	824,291,565	1.5	102.6	803,371,590	1.7	20,919,975
2 給 料	3,163,714,957	5.9	100.7	3,143,273,815	6.5	20,441,142
3 職 員 手 当 等	2,040,188,306	3.8	80.5	2,534,464,002	5.2	△ 494,275,696
4 共 済 費	1,108,000,027	2.1	99.3	1,115,736,119	2.3	△ 7,736,092
5 災 害 補 償 費	0	0.0	—	0	0.0	0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 報 償 費	114,860,419	0.2	84.1	136,535,824	0.3	△ 21,675,405
8 旅 費	47,474,246	0.1	106.6	44,543,765	0.1	2,930,481
9 交 際 費	233,000	0.0	122.0	191,000	0.0	42,000
10 需 用 費	1,747,330,575	3.2	137.6	1,269,602,930	2.6	477,727,645
11 役 務 費	268,225,701	0.5	94.2	284,715,721	0.6	△ 16,490,020
12 委 託 料	7,913,008,132	14.7	97.6	8,110,808,827	16.7	△ 197,800,695
13 使用料及び賃借料	676,551,332	1.3	103.7	652,177,373	1.3	24,373,959
14 工 事 請 負 費	6,273,647,258	11.7	202.4	3,099,207,950	6.4	3,174,439,308
15 原 材 料 費	18,167,415	0.0	105.3	17,251,334	0.0	916,081
16 公有財産購入費	469,354,868	0.9	164.2	285,885,793	0.6	183,469,075
17 備 品 購 入 費	277,537,307	0.5	115.3	240,657,758	0.5	36,879,549
18 負担金補助及び交付金	8,596,150,285	16.0	114.1	7,533,793,221	15.5	1,062,357,064
19 扶 助 費	7,498,050,116	13.9	103.0	7,277,586,529	15.0	220,463,587
20 貸 付 金	795,176,000	1.5	100.3	792,920,000	1.6	2,256,000
21 補償補填及び賠償金	223,169,678	0.4	154.5	144,458,914	0.3	78,710,764
22 償還金利子及び割引料	4,783,236,074	8.9	106.6	4,485,783,567	9.2	297,452,507
23 投資及び出資金	32,064,000	0.1	60.7	52,854,000	0.1	△ 20,790,000
24 積 立 金	2,689,509,637	5.0	115.8	2,322,565,055	4.8	366,944,582
25 寄 附 金	100,000	0.0	—	0	0.0	100,000
26 公 課 費	3,912,900	0.0	62.4	6,268,817	0.0	△ 2,355,917
27 繰 出 金	4,267,546,083	7.9	100.6	4,241,643,048	8.7	25,903,035
合 計	53,831,499,881	100.0	110.8	48,596,296,952	100.0	5,235,202,929

【特別会計】

(単位：円、％)

節 別	令和 5 年 度			令和 4 年 度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	
1 報 酬	26,603,190	0.1	87.8	30,303,700	0.1	△ 3,700,510
2 給 料	225,598,618	0.5	93.6	241,015,178	0.5	△ 15,416,560
3 職 員 手 当 等	108,654,192	0.2	99.2	109,555,511	0.2	△ 901,319
4 共 済 費	65,068,634	0.1	93.5	69,601,337	0.1	△ 4,532,703
5 災 害 補 償 費	0	0.0	—	0	0.0	0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 報 償 費	481,335,940	1.1	70.6	682,157,939	1.4	△ 200,821,999
8 旅 費	5,996,862	0.0	135.1	4,437,282	0.0	1,559,580
9 交 際 費	0	0.0	—	0	0.0	0
10 需 用 費	80,498,700	0.2	71.0	113,373,773	0.2	△ 32,875,073
11 役 務 費	127,713,139	0.3	65.3	195,512,501	0.4	△ 67,799,362
12 委 託 料	3,056,344,040	7.0	77.1	3,964,805,370	8.0	△ 908,461,330
13 使用料及び賃借料	169,851,799	0.4	110.4	153,871,320	0.3	15,980,479
14 工 事 請 負 費	752,647,800	1.7	1,556.6	48,351,600	0.1	704,296,200
15 原 材 料 費	23,999	0.0	100.5	23,881	0.0	118
16 公有財産購入費	0	0.0	—	0	0.0	0
17 備 品 購 入 費	3,629,461	0.0	66.6	5,450,723	0.0	△ 1,821,262
18 負担金補助及び交付金	24,477,713,039	56.2	100.1	24,448,559,542	49.5	29,153,497
19 扶 助 費	27,156,426	0.1	107.5	25,256,666	0.1	1,899,760
20 貸 付 金	0	0.0	—	0	0.0	0
21 補償補填及び賠償金	3,646,829	0.0	94.8	3,846,144	0.0	△ 199,315
22 償還金利子及び割引料	13,136,119,982	30.1	72.3	18,176,415,940	36.8	△ 5,040,295,958
23 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	0
24 積 立 金	475,482,705	1.1	68.3	695,960,085	1.4	△ 220,477,380
25 寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	0
26 公 課 費	9,141,800	0.0	71.7	12,746,300	0.0	△ 3,604,500
27 繰 出 金	360,109,440	0.8	100.0	360,165,180	0.7	△ 55,740
合 計	43,593,336,595	100.0	88.4	49,341,409,972	100.0	△ 5,748,073,377

【合 計】

(単位：円、％)

節 別	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	
1 報 酬	850,894,755	0.9	102.1	833,675,290	0.9	17,219,465
2 給 料	3,389,313,575	3.5	100.1	3,384,288,993	3.5	5,024,582
3 職 員 手 当 等	2,148,842,498	2.2	81.3	2,644,019,513	2.7	△ 495,177,015
4 共 済 費	1,173,068,661	1.2	99.0	1,185,337,456	1.2	△ 12,268,795
5 災 害 補 償 費	0	0.0	—	0	0.0	0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 報 償 費	596,196,359	0.6	72.8	818,693,763	0.8	△ 222,497,404
8 旅 費	53,471,108	0.1	109.2	48,981,047	0.1	4,490,061
9 交 際 費	233,000	0.0	122.0	191,000	0.0	42,000
10 需 用 費	1,827,829,275	1.9	132.2	1,382,976,703	1.4	444,852,572
11 役 務 費	395,938,840	0.4	82.4	480,228,222	0.5	△ 84,289,382
12 委 託 料	10,969,352,172	11.3	90.8	12,075,614,197	12.3	△ 1,106,262,025
13 使用料及び賃借料	846,403,131	0.9	105.0	806,048,693	0.8	40,354,438
14 工 事 請 負 費	7,026,295,058	7.2	223.2	3,147,559,550	3.2	3,878,735,508
15 原 材 料 費	18,191,414	0.0	105.3	17,275,215	0.0	916,199
16 公有財産購入費	469,354,868	0.5	164.2	285,885,793	0.3	183,469,075
17 備 品 購 入 費	281,166,768	0.3	114.2	246,108,481	0.3	35,058,287
18 負担金補助及び交付金	33,073,863,324	33.9	103.4	31,982,352,763	32.7	1,091,510,561
19 扶 助 費	7,525,206,542	7.7	103.0	7,302,843,195	7.5	222,363,347
20 貸 付 金	795,176,000	0.8	100.3	792,920,000	0.8	2,256,000
21 補償補填及び賠償金	226,816,507	0.2	152.9	148,305,058	0.2	78,511,449
22 償還金利子及び割引料	17,919,356,056	18.4	79.1	22,662,199,507	23.1	△ 4,742,843,451
23 投資及び出資金	32,064,000	0.0	60.7	52,854,000	0.1	△ 20,790,000
24 積 立 金	3,164,992,342	3.2	104.9	3,018,525,140	3.1	146,467,202
25 寄 附 金	100,000	0.0	—	0	0.0	100,000
26 公 課 費	13,054,700	0.0	68.7	19,015,117	0.0	△ 5,960,417
27 繰 出 金	4,627,655,523	4.7	100.6	4,601,808,228	4.7	25,847,295
合 計	97,424,836,476	100.0	99.5	97,937,706,924	100.0	△ 512,870,448

各 会 計 相 互 間 の 繰 入 ・ 繰 出 金

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差引額 A-B
	総 額	繰 入 額	差引額 A	総 額	繰 出 額	差引額 B	
一 般 会 計	56,127,462,794	360,000,000	55,767,462,794	53,831,499,881	3,242,990,012	50,588,509,869	5,178,952,925
特 別 会 計	44,544,227,061	3,243,099,452	41,301,127,609	43,593,336,595	360,109,440	43,233,227,155	△ 1,932,099,546
競 輪 事 業	18,855,566,945	0	18,855,566,945	18,327,501,614	360,000,000	17,967,501,614	888,065,331
国民健康保険事	11,908,405,739	994,885,880	10,913,519,859	11,783,201,259	0	11,783,201,259	△ 869,681,400
と 場 事 業	16,181,290	3,761,750	12,419,540	16,181,290	0	16,181,290	△ 3,761,750
青果市場事業	29,848,234	16,062,431	13,785,803	29,848,234	0	29,848,234	△ 16,062,431
交通災害共済事	23,061,835	0	23,061,835	6,057,255	0	6,057,255	17,004,580
介護保険事業 (保険事業勘定)	11,624,155,748	1,708,776,360	9,915,379,388	11,393,522,450	0	11,393,522,450	△ 1,478,143,062
介護保険事業 (サービス事業勘定)	122,640	0	122,640	122,640	109,440	13,200	109,440
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,086,884,630	519,613,031	1,567,271,599	2,036,901,853	0	2,036,901,853	△ 469,630,254
合 計	100,671,689,855	3,603,099,452	97,068,590,403	97,424,836,476	3,603,099,452	93,821,737,024	3,246,853,379

(注)

- 一般会計の繰出額 3,242,990,012 円と、意見書 83 ページ繰出金決算額 4,267,546,083 円との差額 1,024,556,071 円は、水道事業会計及び公共下水道事業会計への繰出し。
- 特別会計の繰出額 109,440 円は、介護保険事業間での繰出し、繰入れ。

